

KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No.1311

“市場経済移行と経路依存性－体系的レビューの試み”

溝端佐登史・堀江典生

2013年8月



KYOTO UNIVERSITY
KYOTO, JAPAN

市場経済移行と経路依存性—体系的レビューの試み*

溝端佐登史（京都大学）・堀江典生（富山大学）

要旨

経路依存性は、移行国の制度変化の理解を助けかつ、移行国経済の発展経路の収斂ではなく、多様化を説明するベースになっている。本稿では、Econlitのデータベースからキーワード検索によって無作為に抽出した経路依存性に関連付けて移行経済を論じている文献「基本抽出論文」に依拠して、移行経済論における経路依存性論議の展開の動向、移行経済論が依拠する理論的傾向などを実証的に検討している。移行経済論における経路依存性論の理論的な発展系譜を明らかにしつつ、David Starkが経路依存性の発展の源泉として重要な位置をしめることを明らかにし、経路依存性論の支持度合いと独自にコーディングした文献属性の相関を分析している。実証分析により、経路依存性の支持度合いは2000年代に低下していること、経路依存性研究はすべての移行諸国をカバーするが、東欧圏でEUへの加盟が遅れている南東欧地域とロシアにおいて相対的に強く経路依存性の影響力が支持されていること、制度、地域およびローカルアイデンティティ研究において相対的に強く経路依存性が支持されていることを明らかにしている。

Keywords:

経路依存性, 進化, 制度, 移行経済, 多様性

Path-dependency, evolution, institutions, transition economies, diversity

JEL Classification: P26; B25; O17

*本稿は、科学研究費補助金基盤研究(A)「比較移行経済論の確立:市場経済化20年史のメタ分析」(課題番号:23243032)の研究成果である。また、平成25年度京都大学経済研究所共同利用・共同研究プロジェクト「経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析」の成果の一部でもある。本研究にあたり、岩崎一郎教授(一橋大学)、堀林巧教授(金沢大学)から貴重な示唆と協力を頂いた。文献調査と収集に際しては、一橋大学経済研究所の吉田恵理子研究支援推進員及び資料室スタッフから多大な助力を得た。謹んで謝意を表したい。平成25年6月19日一橋大学経済研究所定例研究会での報告では討論者・参加者から数々の貴重な助言をいただいた。感謝申し上げます。

1. はじめに

1989年11月のベルリンの壁崩壊を契機に本格化した中東欧・旧ソ連諸国の資本主義経済の確立に向けた体制転換プロセスは、社会主義計画経済から資本主義市場経済への広範な制度変化を伴うものであった。経路依存性の概念は、移行国の制度変化の理解を助けかつ、移行国経済の発展経路の収斂ではなく、多様化を説明するベースになっている。ただし、この概念の使い勝手のよさから、これまでの研究では明確な定義もなく理論的根拠も薄弱なまま利用されたり、市場経済移行過程の歴史決定主義的叙述に活用されたりするケースも散見される。また、経路依存性概念は、経済学、社会学、政治学など様々な分野での市場経済への移行分析に活用され、論拠とする理論も対象国も対象とする事象も様々である。しかるに、経路依存性を活用した移行経済分析について、系統だった文献研究はこれまでのところ皆無に等しい¹。

本稿は、特に旧社会主義計画経済の遺制や市場経済化初期の政策決定がその後の制度変化の経路を説明する「経路依存性」に着目し、それがどのように移行経済論に浸透し、進化してきたのかを考える。研究方法として、Econlitのデータベースからキーワード検索で無作為に抽出された論文のうち、経路依存性に関連付けて移行経済を研究している「基本抽出文献」及び関連する文献に依拠して、移行経済論における経路依存性論議の展開の動向・傾向、移行経済論が依拠する理論的傾向、地域別分析傾向などを実証的に検討する。それにより、移行経済論における経路依存性論議の理論的・実証的特性を明らかにするとともに、移行経済論における経路依存性からの接近の有効性と今後の可能性を展望する。

2. 経路依存性概念と文献調査方法

2-1. 概念と方法

本稿は、経路依存性概念そのものを精緻化し、再定義することを目的とはしていない。端的な定義としては、「偶然の事象や決定が構築される制度に帰着し、それが長年に渡って維持される傾向をもち、将来的にアクターが利用可能な選択肢の幅が、たとえそれらがより長期的には効率的・効果的であろうとも、制約される過程」(Campbell, 2010, 90)、過去が現在に影響を及ぼし続けている原因となっている、物事の背景や環境、連鎖的に起こってきた出来事、あるいは「システムの歴史において以前の小さなランダムな出来事が最終状態を規定する行動パターン」(Turina, 2004, 113)などがある。本稿はこうした定義を基盤としながら、経路依存性が内包する多様な含意に眼を向けよう。

文献検索に利用したキーワードの選択は、経路依存性論を囲む広範な理論状況に関係する。例えば、Paul Davidは、経路依存性は進化的プロセスと表現するに相応しい広範なプロセスを含み、偶然の、遡行できない動的なプロセスである(David, 2001, p. 15)としているように、そもそも経路依存性という概念は進化論的要素に親和的である。移行経済論における経路依存性概念を利用した初期の文献を見ても、例えばNielsenらは、経路依存性が「過去の制度的遺制が現在の可能性や制度的イノベーションの選択肢の幅を制約」し、正のフィードバック効果が強く働いて変動が起こるとき自己増殖しながら安定的な経路にロックイン(lock-in)するという「運命づけられた発展(chreodic development)」という<分岐

¹例えば、移行経済論の研究を網羅したHare and Turley (2013)は経路依存性に特に注目していない。

(branched) >傾向」に似た考え方であるとしている (Nielsen et al., 1995, p. 6)。制度の遺伝子のような機能でもって進化論的に説明する「運命づけられた発展」経路へのロックインは、Geoffery Hodgson に代表される進化論的アプローチを意識したものである。そして、進化論的アプローチと経路依存性概念の結びつきは、経路依存性概念に依拠する理論の幅を広げてきた。例えば、レギュラシオン派の資本主義多様性論は、経路依存性概念に依拠しやすい。Hodgson 自身が Veblen 信奉者を自認するように、旧制度学派にとっても、経路依存性は魅力ある概念であり、制度に埋め込まれた社会的ネットワークや文化、慣習、アクターの行動様式にも経路依存性概念の適用が試みられる傾向がある。

以上の系譜を踏まえ文献検索では path dependency, branching, social capital, legacy, marketization という用語を採用した。文献抽出とその調査手続きは以下のとおりである。

1. Econlit のデータベースを利用して、キーワード検索を 1989 年 1 月から 2012 年末までの時期の文献を対象に行い、抽出された文献のなかから要旨レベルで明らかに移行経済論と無関係な論文は除外した。この段階では、筆者は上記検索語の選定を別にすれば文献抽出にコミットしていない。抽出された文献は 164 編であったが、うち 6 編は書籍であることと非英語論文であることから除外し、分析対象論文数は 158 編である。
2. 上記抽出文献を個別に読み、移行経済論への貢献を前提とし、経路依存性論に関わると考えられる文献を筆者が選定した。筆者両名が共通して抽出に及ばないと判断した 36 編を除外し、最終的に 122 編を抽出した。本稿では「基本抽出文献」と名付ける²。
3. 基本抽出文献について次の作業を行う。まず、掲載に関する基礎情報、すなわち掲載雑誌の性格と発行所在地、著者総数 191 名の所属機関と専門分野、論文の性格 (理論・実証) を確認した。次いで、論文の課題、経路依存性の支持度合い、その根拠要因、ほかに作用する要因という一連の文献属性を筆者独自にコーディングした。
4. 基本抽出文献の中から、path-dependency および関連する概念を直接利用している文献を 107 編抽出した。本稿では「選定文献」と名付ける。この選定文献において経路依存性を言及している箇所を、ベースとなる参考文献をリストアップした。本稿では、リストアップした文献を、「被引用文献」と名付ける。被引用文献の抽出においては、選定文献著者自身の文献の引用はカウントせず、非英語文献を除外し、雑誌掲載論文または書籍に限定した。被引用文献数は 439 文献になる。

2-2. 基本抽出文献の特性

基本抽出文献 122 編の著者総数は 191 名にも及ぶ。著者の属性について、およそ半分が西欧所在機関に属し、大部分が大学機関に属する。専門で分類すれば、経済学系が半分に満たず、経営学、政治学、社会学、地理学にも相当規模が存在する。基本抽出文献は主に経済学系の雑誌を中心に公表されているが、地域研究、移行経済論、社会学、政治学など多岐にわたる。また、経済学では必ずしも理論系だけに傾斜しているわけではない (図 1)。

基本抽出文献の発行分布を見ると (図 2)、1990 年代の文献が著しく少ない。移行経済論に限らず、1990 年代よりは 2000 年代に入ってからの方が経路依存性概念を利用した論文

²本稿では、引用の際、基本抽出文献については出版年の後ろに*を表示し、参考文献欄とは別に本稿末尾に Econlit データベースからの基本抽出文献(122 編)としてまとめて掲載している。

が遙かに多いことは、組織論一般の文献サーベイでも明らかにされている (Vergne and Durand, 2010, pp. 736-737)。Econlit のデータベースで、path-dependency のみのキーワードでヒットした文献数と比較しても傾向に変わりはない (相関係数は、0.64)。それゆえ、移行経済論関連で経路依存性概念を活用した論文が 2000 年代に比べ 1990 年代に少ないことは異常なわけではない。論文の発行年は 2006-2007 年をピークに 2000 年代に増加している。

特定の地域と時期で分類できる論文は 103 編 (全体の 85%) であり、地域に関しては、移行諸国全体がカバーされ、中国も含まれる。特定の地域に特化しているわけではないが、相対的に初期の分析は移行のスピードを反映して中東欧地域に傾いている (図 3)。1990 年代の主要著作 Stark (1996) および Hausner et al. eds. (1993) が、それぞれハンガリー (産業組織)、ポーランド (地域発展) に注目していたことが象徴的である。分析対象時期は体制転換時期全体にまたがるが、厳密に言えば 1990 年代が主たる分析対象になり、その後は急減している。1990 年代の実証分析はその帰趨を短期で考察する同じ 1990 年代ではなく、移行の結果・完了度合いを考察する 2000 年代にこそ開花したと行うことができる。

経路依存性の影響力に対する支持の度合いは本稿の分析において基盤となる。ここでは、その度合いを、決定的に影響、重要、複数要因のひとつ、重大な影響なしの 4 段階にわけて検討している (図 3)。

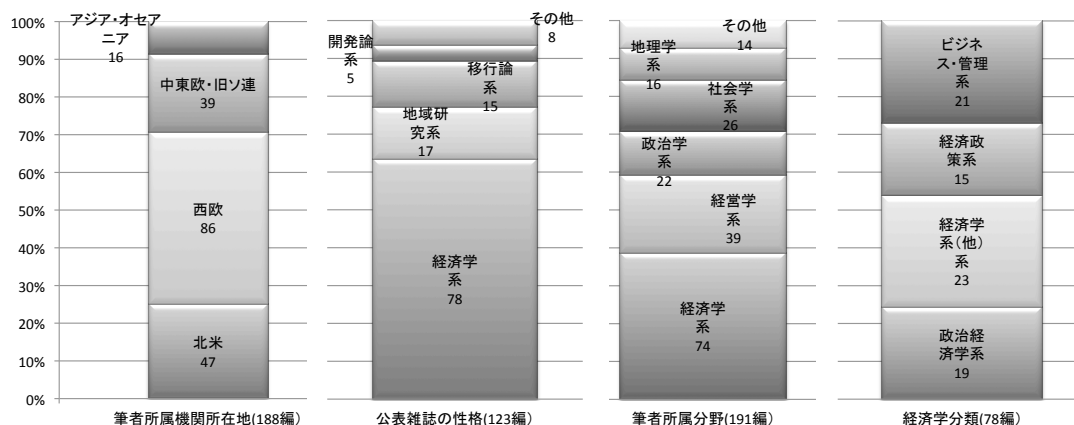
移行経済論では、市場経済移行時点における構造的な初期条件が移行過程に影響し、それには地理、EU の存在、共産主義の作動期間、教育水準や産業構造、制度上の遺産、資源賦存状況などがあげられる (Frye, 2010, p. 15)。移行の結果は必ずしも初期条件に制約されるわけではない。「初期条件が改革結果において国全体に時間の経過とともに、発散あるいは収束を引き起こす経路依存性という単純な形態が作動しているとは思われない」 (Frye, 2010, pp. 251-252)。つまり、経路依存性は重要な制度形成の契機と見られない。Frye (2010, p. 252) は、悪い初期条件であっても、よい初期条件の国にキャッチアップできるとする証拠があるとさえ主張する³。その一方で、経路依存性こそが制度選択の戦略に強く働くと見る研究があり、Hausner et al. eds. (1995) が代表的である。制度形成は公式制度に目を奪われがちだが、市場移行において「制度の真空」はなく、「ポスト社会主義の経路は、以前の経済・政治秩序がなお行動の期待と型を形成するという密度の濃い複雑な制度の遺産に著しく依存する」 (p.4)。彼らは、決定論、宿命論ではなく、「戦略的選択」を経路依存性の中心概念と見なし、その影響はいかなる市場経済移行のなかにも見られると主張する。

移行経済論において過去の歴史的影響を完全に否定する論考は存在しない。本稿では、移行の結果および政策選択における重要な契機と見なさず経路依存性は作用しないとする Frye 基準と戦略的選択を規定する決定的な Hausner 基準を経路依存性に対する評価基準とする。

このような評価基準で 4 段階に分けた指示度合いの分布をみると、経路依存性が決定的、および、重要な影響を及ぼすとする論文が多く、基本抽出文献の性格上、当然とはいえ、控えめな評価も多いことは、移行経済論における経路依存性に対する評価が多様であることを示している。

³ Frye は経済格差を政治的分極化 (polarization) の社会的基盤と見なし、それを移行社会の政治的変動においてとらえている。

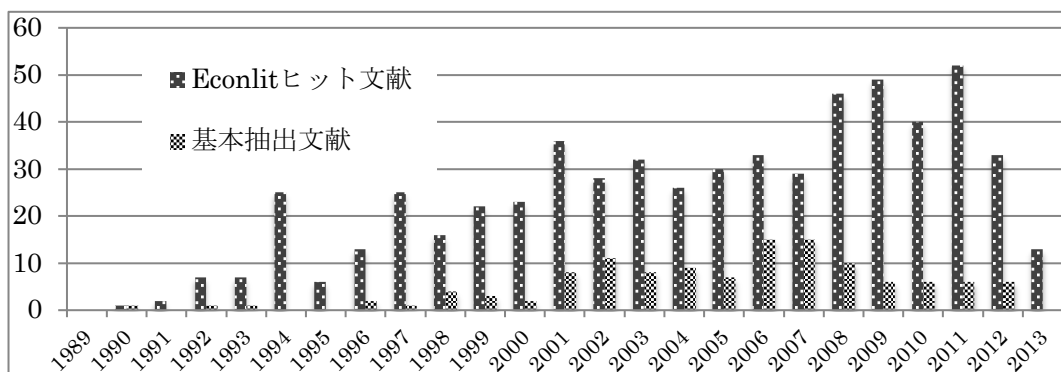
図1 基本抽出文献の属性



(注)グラフ内の数値は、文献編数。著者所属分野において、3編は2つの分野に属している。また、公表雑誌の性格について、1編は2つの性格に分類している。

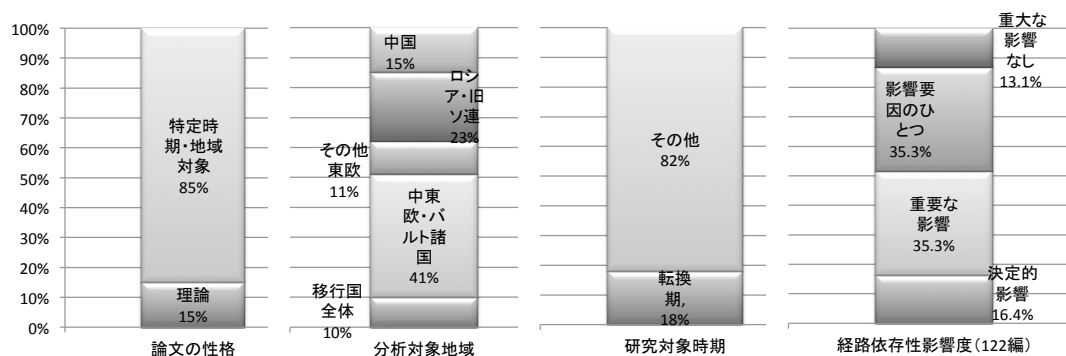
(出所) 基本抽出文献から筆者作成。

図2 基本抽出文献の発行年別推移



(出所) 基本抽出文献から筆者作成。

図3 基本抽出文献の特徴と経路依存性支持度



(出所) 基本抽出文献から筆者作成。

3. 移行経済論における経路依存性論の系譜

3-1. 1990年代における位置づけ

移行経済論において、最初に経路依存性に目を向けた論文はいずれであろうか。基本抽出文献の中では、Roland (1990*) が最も古い。この論文は Gérald Roland 自身が指摘するように、ペレストロイカ自体が根本的な制度変化に至る過程でなかったため(Roland, 1990*, p. 406)、経路依存性の中心に位置する制度変化を説得的に検証しているわけではない。

Roland に次ぐ論文は、Nee (1992*)である。この論文は、中国における部分的な市場経済化のもとで、市場化企業が地方政府との紐帯のなかで取引費用を低減させ、多様な市場経済化の経路を生み出している様を、ハイブリッド型市場経済と見なし、経路依存性を示唆している。基本抽出文献のなかでは、この論文が経路依存性への最初の明確な言及ではあるが、それを中心的な分析概念に置いているわけではなかった。

筆者らが 1991～1992 年の段階の基本抽出文献に含まれていない文献で注目しているものは、急進改革派に対抗して漸進主義を論じた Peter Murrell の研究成果である。Murrell は、市場経済化における急進主義的政策を批判し、進化論的政策をその後も提唱する研究者である(Murrell, 1990)。1991 年には、*Journal of Economic Perspectives* 誌において移行経済に関する特集を組んでいる。特集は改革の経路が多様であり、その後の市場経済化の経路が多様になることを示唆するものの (Murrell, 1991, p. 7)、経路依存性への着目はなかった。

Roland や Murrell の経路依存性に対する曖昧な接近とは対照的に、経路依存性概念を意識的に用いた源泉とも言える移行経済研究は Stark (1992)であると考えられる。Stark は、民営化実施における民営化資産（所有権）とそれを獲得しようとするアクター(個人と法人)の持つ資源（社会的地位や金融資産）によって東ドイツ、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーの民営化戦略を区別し、国家社会主義から離脱する際の 4 つの特色ある経路⁴から制度的真空状態の存在を否定し、異なる政治状況で行われた民営化の政策決定がその後の多様な経路を生み出したとしている。

Stark は 1991 年に Laszlo Bruszt とともにハンガリーの民主化をポーランドと比較している (Bruszt and Stark, 1991)。市場経済化の経路が最初の政治制度選択によって形作られるとする考え方は、経路依存性の接近そのものであるが、この論文では経路依存性概念に言及していない。ただし、彼らが下敷きにしている議論は、引用した時点ではまだ草稿段階であった Karl and Schmitter (1991)であり、そこではラテンアメリカ・南東欧の政治体制の移行を論じ、経路依存性が言及されている (p. 270)。異なる移行モードが異なる経路依存的結果を生み出すという基本命題を、Karl and Schmitter (1991)と Bruszt and Stark (1991) および Stark (1992)は共有する。つまり、Bruszt and Stark (1991)と Stark (1992)の間にこそ、Stark 自身が経路依存性概念利用の有効性を意識し、積極的にそれを適用する転換点があった。

Stark (1992)以後に経路依存性概念を本格的に展開したのものとして、Hausner et al eds. (1993; 1995)がある。ただし、Hausner et al. eds. (1993)は、ポーランドにおける市場経済のための制度的枠組みがどのように形成され転換したのかを論じているが、経路依存性概念への言及は見られない。Hausner が関わる論文で経路依存性概念が初めて現れるのは、これ

⁴東ドイツの西ドイツへの編入、チェコスロヴァキアの共産党政権の降伏、ポーランドの共産党と改革派との妥協、ハンガリーの選挙による競争。

ら両文献の狭間に発表された論文 Wojtyna and Hausner (1993*)においてである。この論文では、Stark (1992)の経路依存性論議が下敷きにされている。その後、Hausner et al.ed.s. (1995)では、経路依存性が彼らの著作の主題となる。

1989年から1991年までの東欧の体制転換・市場経済化初期段階において、早くから登場した議論は、MurrellにしてもBruzst and Starkにしても移行経路の多様性を論じる点では、急進改革派のもとで想定される市場経済化の収斂論とは対峙しつつも、それがそのまま経路依存性概念の活用にはつながらなかった。1990年代にようやくStark (1992)やHausner et al.ed.s. (1995)などの論考を皮切りに経路依存性概念を利用した議論が市場経済化の多様な経路を説明するものとして利用されるようになったことが、これまでの叙述で理解できよう。急進的な政策選択が制度論的にどのように経路を決定するのか、市場経済への制度設計の際に過去の制度設計がいかなる影響を与えるかなどの議論が、当時の政策決定に反映されなかった理由として、Northに代表される制度論の到来時期が市場経済化に影響を与えるに遅すぎたことも影響しているとの指摘もある(Nutti, 2013, p. 53)。

3-2. 選定論文に見る理論的根拠

基本抽出文献が経路依存性概念を活用する場合、どのような理論的根拠に依拠しているのでしょうか。ここで着目したいのは、個々の著者の理論的背景ではなく、経路依存性概念を利用する場合の論拠、そのばらつき、そしてその周辺理論との関係を探ることにある。被引用文献439文献を検討しよう。表1は引用頻度を時代順に表し、うち平均より高い引用頻度を示している年を示している。

表1 経路依存性文脈に関わる被引用文献と引用頻度

	被引用文献数①	選定文献数②	引用頻度 (②/①)
1920～1939	6	12	2.00
1940～1959	7	16	2.29
1975～1979	8	13	1.63
1985	7	20	2.86
1990	14	41	2.93
1992	13	33	2.54
1994	19	32	1.68
1995	29	50	1.72
1996	24	42	1.75
1998	29	48	1.66
合計	439	648	1.48

(注) 被引用文献数は、選定論文が引用した被引用文献の実数。

(出所) 選定文献から筆者作成。

表2 年代別主要被引用文献の特徴

文献発行年代	文献著者	理論的特徴	
～1979年	Veblen, T.	旧制度学派論拠	
	Weber, M.		
	Polanyi, K.	「埋め込み」 「社会的ネットワーク」	
	Hayek, F.	新制度学派経済学原点への依拠・批判	
	Coase, R.		
	Williamson, O.		
1980年～1991年	David, P.	経路依存性論拠	
	North, D.		
	Granovetter, M.	「埋め込み」 「社会的ネットワーク」	
1992年以降	Murrell, P.	進化論的アプローチ	移行経済論 研究
	Stark, D.	経路依存性	
	Stark, D. and Bruszt, L.		
	Hausner, J., Jessop, B. and Nielsen, K.		
	Pickles and Smith		
	Arthur, B.	経路依存性論拠	
	North, D.		
	Denzau, A. and D. North		
	Roland, G.	制度理解	

(出所) 選定文献から筆者作成。

さらに、引用頻度の高い文献著者を年代別にまとめ、理論的に分類した(表2)。ここでの分類は、原典著者の思想・理論や原典そのものの理論的分類ではなく、選定文献がその原典の引用において意図した理論的要素で分類している。1979年までの時期に Veblen の論文・著作は9編で引用されている。Hayek や Coase らに立ち返って新制度学派経済学を批判し、旧制度学派の意義を論じる傾向が見られることから、1979年までの被引用文献は主に旧制度学派に関わるものである。たとえば、Ibrahim and Galt (2002*)は、Coase, Williamson, North らの新制度学派の制度理解は制度を合理的個人の行動の帰結としてしか描けず⁵、また組織は市場を介したコスト削減のための「受動的もしくは適応的組織」とししか描けないことを批判し、制度が社会的産物であることを重視する。Ibrahim and Galt は、進化論的アプローチの代表的文献である Nelson and Winter (1982)を援用しながら「ある制度的形式から別の制度的形式への転換は、個人の慣習(ハビトゥス)を考慮に入れていないと、少

⁵制度が社会的産物であるとする旧制度学派に対し、新制度学派は個人の行動の結果(取引費用の低減)として制度を捉え、「制度構築の選択肢となる市場では、個人こそが経済活動に合致したフレームワークを創造する」(Poznanski, 1992, 59)と考える。

なくとも短期的には、成功しにくく、長期的には、新しい慣習が、学習とサーチプロセスを通して変化する状況に適応するように、進化する」(Ibrahim and Galt, 2002, p.107) と論じ、旧社会主義国の市場経済化の分析においても、旧制度学派の視点から経路依存性にこだわる。新たな制度の受容は常に既存の様式という地平から始まり、既存の様式の変容を通じてでなければ古い制度と新しい制度との間には断絶が生じ、社会問題を引き起こしやすく、既存制度を基礎とした新たな制度の社会的受容・変容過程を観察することが重要であるとしている。新制度学派の前提となる人間像への不信、個人の慣習や制度の慣習的性格への着目は、Ibrahim and Galt (2002*)の他にも Lichtenstein (1996*), Poirot (2002*), Oleinik (2006*), Klimina (2008*), Tridico (2007*)などに共通する。また、1979年までの時期に Karl Polanyi も取り上げられている。ほとんどが経済主体の行動の制度や社会ネットワークへの「埋め込み (embeddedness)」という論点を Granovetter (1985)とともに Polanyi (1944)に求めている。

1991年以前に、経路依存性の論拠とされる文献は David (1985)と North (1990)の二つに集中している。QWERTY というキーボードの決して最適とは言えない配列が、ロックインすることで義御術変化に経路依存が生まれることを論じた Paul David については、David (1985)以外に David (1986; 1997; 2001)がある。同じく経済システムの進化に果たす収穫逓増効果の重要性への着目から経路依存性概念を展開した Brian Arthur の文献(Arthur, 1988; 1989; 1990; 1994) も被引用文献に含まれる。概念の原点を表す David (1985)や Arthur (1988)とは異なり、経路依存性論拠としてだけでなく、その周辺概念であるロックインなどの概念の典拠として、さらには新制度学派批判の対象として取り上げられるのが Douglas North である。1990年の被引用文献の頻度は突出して高いが、North (1990)があるがゆえである(選定文献 107 編のうち 27 編)。

David Stark の論文・著作は圧倒的な影響力を持つ。単著、共著を含め、Stark を引用した選定文献数(重複を除いた実数)は 37 編となり、選定文献全体の 3 分の 1 強を占める。

3-3. Stark の経路依存性論の位置づけ

1992年の Stark 論文は移行経済学において最初に経路依存性概念を意識的に用いた論文であるが、そこでの経路依存性概念の活用方法、そのキーワードを確認しておこう。市場経済化への移行は、中欧集権的計画経済のもとでの制度、慣習、ルーティンを全く新しい制度とメンタリティによって急速に、ラディカルに、広範に置き換える必要があると考える市場経済化戦略を「指南書資本主義 (Cookbook Capitalism) /設計された資本主義」として批判し、共産主義の崩壊は制度的真空を生み出したわけではなく、様々な社会グループの行動に反応するなかで、またはその行動に参加するなかで移行は歴史的に形成されるものであるがゆえに、移行は多様な制度輪郭 (diversified institutional configurations), 多様性 (plurality) をもつ。変化を求めるアクターは、変化の障害になっているものを克服するための資源 (resources) を必要としており、既存の制度化された資源 (existing institutionalized resources) を利用することこそが、経路依存性概念によって転換を説明するパラドックスの要点となる。唯一の到達点を明示する「移行 (transition)」ではなく、現実に進行している変化をとらえる「転換 (transformation)」を分析対象とし、そこでは新しい要素の導入は、既存の制度様式の様々な適応 (adaptations), 再整理 (rearrangements), 置換 (permutations), 再構成 (reconfigurations) と組み合わせさせて (combination) 行われる。1992年の論文は、民営

化される資産を獲得しようとするアクターと彼らのもつ資源との関係には、既存の社会的ネットワークが強く反映され、既存の制度と新たに導入された制度の矛盾した要素を組み合わせたブリコラージュ (bricolage) を提示しているものの、その主張は時代の反映からか「設計された資本主義」に向けたメッセージとなっている。

Stark (1996)は、Grabher and Stark (1997)にも再録された論文である。1992年論文に比べ、1996年論文では、「設計された資本主義」批判を論点とせず、より所有権にまつわる制度・組織の社会的ネットワークの分析を重視し、東欧各国の資産・資源の「組み換え所有 (recombinant property)」を中心概念として東欧各国の多様性を説明している⁶。ポスト社会主義期においても既存の資産、実践、組織形態、社会的紐帯 (Social ties) が残存し、ポスト社会主義期の組織や制度が旧体制の崩壊した組織や諸制度の上に再構築されているのではなく、そうした既存の組織や制度を現実のジレンマに対応するための利用可能な資源として捉えて再構築されているという事実を重視している。それゆえ、経路依存性概念は、単なる過去の出来事の持続性を説明するものではなく、いかに多様な姿が現在において競合しているかを説明する概念である。これは、Stark が自身の経路依存性概念を、進化論や比較社会学と結びつけつつ、歴史決定主義的な読み手の解釈を排除しようとしている証左である。自らの経路依存性アプローチを歴史決定主義ではないとする断りは Stark and Bruszt (1998, 2001)でも見られるし、偶然に左右される経路形成的な概念であると主張している (Stark and Bruszt, 1998, 7)。

ただし、Stark の論文・著作を引用する側にその意図が適切に受け取られる保証はない。読み手の戦略は、Stark を引用する意図は、Stark が提示するどのような概念を引用者が選び出しているのかから観察できる。Stark らの論文・著作を引用した選定文献 37 編のうち直接に批判する Beyer and Wielgohs (2001*)を除く 36 編において、そのテキストをコーディングしてカテゴリー化してみよう(表 3)。選定文献 36 編において、保存したテキストは全体で 3294 語、それぞれのカテゴリーの用語いづれかひとつを使っている場合⁷に 1 点としてカテゴリーごとに集計したものが図 4 である。

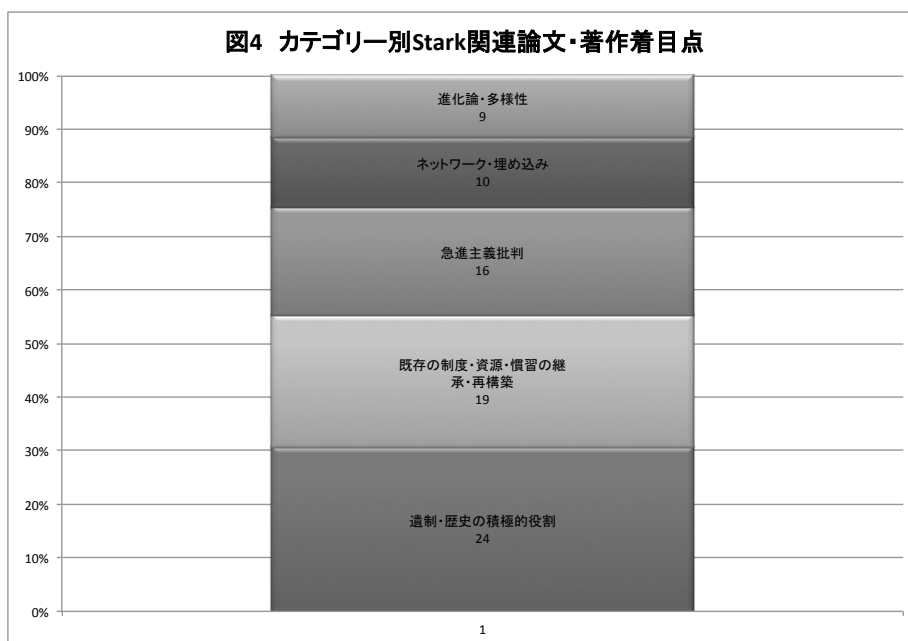
⁶ Recombinant を「組み換え」とここでは訳出しているが、Stark は旧社会主義国の企業の複合体を表す言葉としてのコンビナート (Kombinat) の解体をもとにした多様な組織形態への組み換えを強く意識した言葉であり (Stark, 1992, 30; Grabher and Stark, 1998, 59)、旧社会主義圏の文脈をもつ言葉であることは、念頭に置いておきたい。Hart は、Stark らが用いる「組み換え資本主義 (Recombinant capitalism)」を生物学的メタファーと理解し (Hart, 2002*, 817)、Stark 自身も遺伝子組み換えになぞらえた説明をする場合もある (Stark, 2009)。もちろん、Stark も「組合せ(combination)」および「組み換え」という言葉を、企業形態だけにとどまらず、様々な事象において利用しており、既存のフォーマル・インフォーマルな制度が新しい環境のなかでアクターが既存の資源を用いながら再結合させるメタファーとして理解したい。

⁷直接・間接の引用、選定文献著者の独自解釈を問わない。

表3 選定文献にみられる Stark 論文のキーワード

急進主義批判	Gradualist (gradualistic), vacuum, tabula rasa, designer capitalism, cookbook capitalism, blueprints, transformation or transformative processes
遺制・歴史の積極的役割	path dependence, past, legacy, heritage, constrain, former regime, socialist society, communist era, limit, impinge, ruins, reproduction, contingent historical event, previous institutional forms
既存の制度・資源・慣習の継承・組合せ	combine (combination), recombinant (recombination), reconstruct, redeploy, with the ruins, continuities, reshaping existing resources, search process, extrication
進化論・多様性	evolution (evolutionary), multiplicity (multiple, multitude), diversity (diverse), variety, gradualist
ネットワーク・埋め込み	embeddedness, social ties, network, hierarchy, quasi-permanent relationships

(出所) 選定文献から筆者作成。



(出所) 選定文献から筆者作成。

Stark 自身は歴史決定主義に慎重であったが、全体の3割は遺制・歴史の積極的役割を論じるために Stark の論文を引用している。もちろん、このカテゴリーに含まれる引用を行ったからといって、当該の選定論文が歴史決定主義に陥っているわけではない。例えば、Swain and Hardy (1998*)は、進化論・多様性のカテゴリーと既存制度の置換や組合せを論じるキーワードを使い、遺制の積極的な役割を論じ、歴史決定主義とは距離を置く。また、Stark の研究が急進改革派批判の論拠になることから、引用する傾向も強く見られる。既存

組織・制度や資源の組合せ(recombination)は、Stark 独自の概念であり、彼の経路依存性の特徴を最も明確に表す概念ではあるが、Stark を引用した選定文献 17 編はこのキーワードを利用していない。逆に遺制・歴史の積極的役割に関わるキーワードを Stark への参照で示していない選定論文も 12 編ある。少なくとも、経路依存性概念を移行経済論に導入した Stark を参照する場合に、議論の出発点となった急進改革派に対抗するアプローチとしての意義と経路依存性概念そのものから受け取りやすい遺制・歴史の積極的役割の意義を求める傾向と、Stark の社会的ネットワークや既存の制度・資源・慣習の組合せなど、進化的・比較社会的考察の意義を求める傾向の二つがある。

もちろん、Stark の引用は彼への支持を表すとは限らない。Beyer and Wielgohs (2001*)は Stark(1992)を批判し、経路依存性が理論的に何ら目新しいものを生み出すわけではなく、新たな制度は多様化よりも収斂化を見せると否定する。彼らの批判は、経路依存性アプローチが、既存の資源を活用することで新たな経路を形成するという経路形成的な議論を行っていても、それが市場経済化初期の政策決定に限定されていることに加え、その初期の政策選択の影響は経路依存性論が提示するほどには長期的でない点、そして経路依存性概念の市場経済化への適応そのものが、収穫逓増問題に結びついていない点、に他ならない。

Burawoy (2001)は Stark and Bruzst (1998)を批判する。Burawoy は、過去の体制を画一的に捉えている点を批判するとともに、所有権の組合せにどれほどの多様性があったとしても、経済的・政治的帰結を説明できていないと断じている。制度や組織の再構築における移行諸国の経路依存性を説明するために選ばれた旧体制崩壊という分析の出発点は、あまりに恣意的であり、経路依存性を origin driven analyses (Burawoy, 2001, p. 1103)と見なしている⁸。

初期の政策選択とその長期的影響は、経路依存性論議が提示する以上に限られ (Beyer and Wielgohs, 2001*, p. 386), 特に民営化が短期的現象であるとするれば経路依存性は議論の対象にさえなりえない。伝統的な歴史決定主義批判に加え、多様な資本主義、多様な制度群という結果についても、グローバル化によって諸制度が収斂するのであれば、それは経路依存性への批判となる。経路依存性の理論的根拠は同時にその有効性の制約に変わりうる。

4. 経路依存性支持度合いと実証分析

4-1. 経路依存性の影響力

基本抽出文献によって移行経済論における経路依存性の影響力は次のように描かれる。

第 1 に、経路依存性支持度合いは明らかに、2000 年代に低下している。影響しないとみなす研究が現れるのは主に 2006 年以降であり、それは EU 東方拡大による制度の収斂傾向と移行国での経済成長の時期に相当する。EU 基準による収斂こそが制度形成の基盤にあり、経済成長は移行後の相違を消し去っているとみる見解が強まる。影響しないとみなす見解 (16 編) は、政策はもちろん、政治的要因、多国籍企業や EU などの外的要因こそが強く作用したと主張する。「新興の新しい秩序に圧倒的な影響力を持つ IFI, TNC, EU といった...強力な外的要因」(Bohle and Greskovits, 2012, p. 56)は特に欧州の小国では無視できなかった。経路依存性の論文数の増加は、外的要因と政治を重視した経路依存性否定論を伴う。

第 2 に、経路依存性論議は移行国すべてをカバーするが、東欧圏で EU への加盟が遅れ

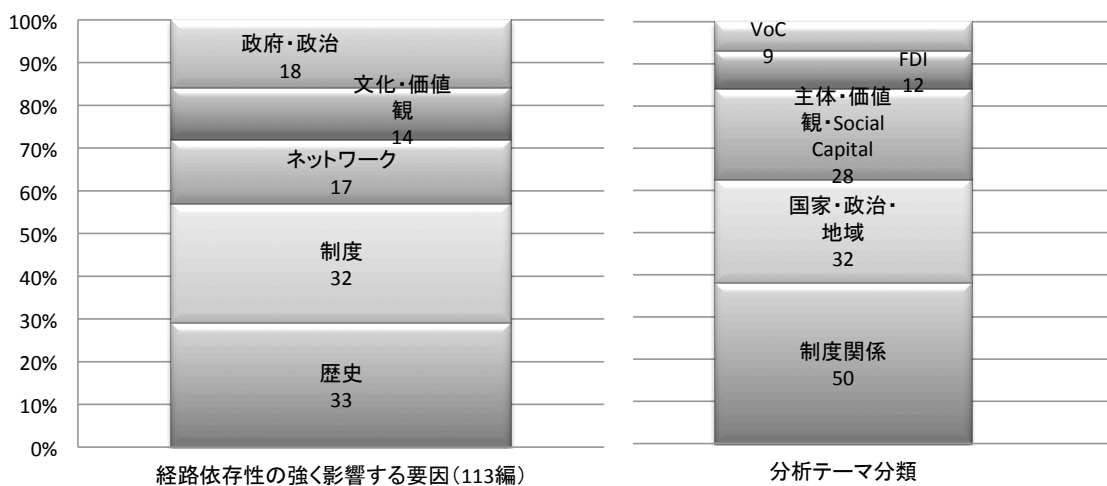
⁸ Stark and Bruzst (2001, p. 1132)は Burawoy を運命論的と批判し、経路依存性概念を擁護している。

ている南東欧地域とロシアにおいて相対的に強く経路依存性が支持されている。このことは欧州化 (Europeanization) が必ずしも東欧諸国に均質に波及しなかったこと、を示唆する。一方、中国では独自の発展経路が形成された(Zhang and Sun, 2012*)が、アジアにおける雁行モデル型開発の見方、強い国家の存在、多国籍企業の存在などで市場移行において経路依存性は必ずしも決定的な位置を占めているわけではない。

第 3 に、研究テーマでは、制度、地域およびローカルアイデンティティ研究において相対的に強く経路依存性が支持されている。特に、制度に研究テーマは傾斜していると言える(図 5)⁹。移行後の制度が西側のそれに収斂しないだけでなく、移行国間においても、移行国内の地域間においても相互に異なる市場が構築されたことに起因する。とりわけ多国籍企業がその進出地域を選択したり特定の地域に産業クラスターの編成が観察される場合、固有の歴史的條件が注目されるのは当然の結果であった。さらに、形成された市場の「変異性」に対する説明要因に経路依存性を求める接近がある。Stark (1996)や Stark and Brustz (1998)の組み換え概念がその最たる事例と言うことができ、その後の研究に対する影響力は著しい。また、現場 (localities) および現場でのネットワークは、グローバル化に代替されず、その重要性を高めた。

第 5 に、経路依存性の支持度合いは著者の所属機関や分析対象が単一の国であるか否かに左右されない。また、研究公表媒体に関して、経路依存性は、移行論、地域研究に関する研究誌など経済学雑誌に限定されない幅広い媒体で接近されており、市場の制度・構造に対する関心、および地域間格差の究明が経路依存性を重視させている。

図 5 経路依存性の影響要因と分析テーマ



(注) グラフ内の数値は文献編数。経路依存性の強く影響する要因において 113 編中 9 編は要因なしで、1 編は 2 つの要因で、延べ 114 編。分析テーマ分類において、7 編は複数で、延べ 129 編。

(出所) 基本抽出文献から筆者作成。

⁹ 本稿はテーマを主体およびエリート、公式制度、非公式制度、国家と政治、文化・価値・倫理、社会関係資本とネットワーク、地域および地方でのアイデンティティ、直接投資および外国貿易、資本主義多様性論の 9 領域に分類している。

4-2. 経路依存性回帰分析

基本抽出文献・選定文献のメタ分析を提示しよう¹⁰。ここでの分析では、従属変数は基本抽出文献の経路依存性論支持度合いに示した経路依存性効果の4段階評価とする。この評価に対して、発行年、著者所属機関所在地、研究対象地域、論文の性格(研究タイプ)、研究テーマ、社会主義およびそれ以前の経済制度・遺制の評価、経済依存性メカニズム、掲載雑誌タイプ、経路依存性概念の理論的根拠となる被引用文献の著者を独立変数として選択し、これまでの分析が統計的にどの程度実証できるかを確認しよう。

本分析に当たり、経路依存性効果の研究評価と文献属性の相関関係を検証するために、クロス表を作成した(表4)。表2には、経路依存性効果の研究評価と問題となる文献属性は互いに独立であるという帰無仮説を検証する独立性の検定結果及び両者間の連関の強さを測るクラメールのV(Cramer's V)の算定結果も合わせて報告されている。同表の通り、独立性の検定結果によれば、経路依存性効果の評価と、発行年、研究対象地域・国、研究タイプ及び経路依存性メカニズムへの言及から成る一連の文献属性の間には、統計的に有意な相関関係が認められる。さらに、研究対象地域・国を除く3種類の文献属性は、クラメールのVが0.30を超しており、連関の度合いも相当程度高いことが判明する。

次に、各文献属性が、他の属性を同時に制御した上でも、経路依存性効果の評価と統計的に有意に相関するか否かを検証するために、順序プロビット推定量を用いた重回帰分析を行った。表5には、順序プロビットモデルの推定に用いた変数の記述統計量および従属変数である経路依存性効果の評価と各独立変数の相関係数が一覧されている。従属変数は、0(影響しない)から3(決定的影響)までの値を取る順序変数であり、その平均は1.55、中央値は2である。独立変数は、発行年、並びに過去の遺制の影響が否定的だと評価する文献には-1、中立的だとみなす文献には0、肯定的だとみなす文献には1をそれぞれ与える遺制の影響変数を除いて、すべてバイナリーなダミー変数である。表5右端欄の通り、これら56種類の独立変数の内、発行年をはじめとする全15変数が、独立変数と有意に相関している。

推定結果は、表6の通りである。標準誤差の推定に際しては、分散不均一性の下でも一貫性のあるホワイトの頑健標準誤差推定法を適用した。同表において10%水準以下で有意に推定された独立変数の符号関係から、以下の点を指摘することができる。(1)他の条件を一定とすれば、問題となる文献の発行年が新しければ新しいほど、経路依存性に対する研究評価はより保守的になる。(2)西欧に所在する研究教育機関や政府又は国際機関に所属する著者が経路依存性効果を強調する文献を公表する確率は、西欧以外の地域に所在する機関に所属する著者よりも相対的に高く、逆に、中東欧・旧ソ連所在機関に所属する研究者は、経路依存性に重要な効果を認めない文献をより高い確率で発表している。(3)東ドイツ研究は、他の地域や国を取り上げた文献よりも、経路依存性効果に対して否定的な評価を下す強い傾向がある。(4)実証研究と較べて、理論研究は、経路依存性を強調しない文献でより多く構成されている。(5)研究テーマの違いは、経路依存性効果の評価に大きな影響を及ぼす。事実、公式制度や非公式制度、地域及び地方でのアイデンティティを研究課題と

¹⁰ 本節のメタ分析は岩崎一郎教授の示唆・助言に全面的に依拠している。繰り返し行った煩雑な分析作業を含め多大な支援に対し記して感謝申し上げたい。

した文献は、他の研究テーマを取り上げた文献よりも、市場経済化プロセスにおける経路依存性の重要性を強調する傾向が明らかに強い。また、(6)内容如何にかかわらず経路依存性メカニズムに言及する文献は、経路依存性効果を重要視する結論に至る傾向がある。そして、(7)Chavance や Hodgeson などの進化経済学、Granovetter など社会的ネットワーク論の諸作に理論的根拠を求める著者は、経路依存性効果の重要性に高い評価を与える一方、David に代表される技術変化における経路依存性論や Thelen に代表される比較政治学に依拠する著者は、経路依存性効果を軽視する確率が高い。

以上の事実発見とは対照的に、表 6 の推定結果によれば、著者所属機関タイプ、国家横断型研究か単一国家研究であるかの別、過去の遺制の影響に関する評価、並びに掲載雑誌タイプの差異は、経路依存性効果の評価になんら統計的に有意な影響を及ぼしていない。これら非有意な変数の中でも、掲載雑誌タイプに関する推定結果は、経路依存性研究の発表に際して、強い「公表バイアス」が存在していない可能性を示唆し、特に興味深い。

実証分析は、これまでの筆者の分析結果をおおむね支持するものではあるが、いくつか予想を裏切る結果も含む。第 1 に、本来移行国の独自経路を強調すると想定される移行国に所在する著者が経路依存性を重視していない。第 2 に、移行経済論において経路依存性論を主導した Stark を引用する文献と経路依存性効果の間に有意な関係は見られず、Stark 論文の引用がそのまま経路依存性への強い支持にも批判にもつながっていない。

統計的に導き出された結果を顧みれば、次のことが指摘できよう。第 1 に、経路依存性の効果は、研究テーマによって異なり、経路依存性は公式制度・非公式制度など移行経済の制度のあり方や役割を巡って重要な論点であり続けている。第 2 に、時間の経過が進むにつれ、経路依存性が生じるメカニズムには疑問が生じやすい。

5. 経路依存性論の進化

5-1. 経路依存性論の意義

基本抽出文献を見渡すと、いずれも経路依存性を安易な（歴史）決定論として扱っているわけではなく、またその要因をもって将来の市場像を規定する基準を導出しているわけではない。また、経路依存性に対する評価に関わりなくすべてに共通する中心軸は、市場経済移行における単線的・単一モデルの見方、過去を無視し政策だけが結果を規定するという接近に対する懐疑的な評価であり、その際にたとえ経路依存性は過去の制度が意思決定者の選択・戦略における制約要因になったこと、制度変化のあり方、そこでのアクターの構成が政策や外的要因と並んで重要な影響要因のひとつであることを論証している。

経路依存性を支持しない研究は、資源や歴史の初期条件の存在を認めてもそれを経済成長や制度変化に結びつけず、外的要因に傾斜している。ただし、注意深く分析すれば、経路形成的 (path-shaping) 接近 (Drahokoupil, 2007*)、経路偶発的 (path-contingency) 接近 (Gould and Sickner, 2008*) は経路依存性論と緊密に関係する。Nielsen, Jessop and Hausner (1995, 5-8) によると、経路形成的接近は、アクターが積極的に新しい経路が形成されるように組み換えするという過去ではなく「現在の変化」(the present matters) を問題にし、特殊な、歴史的に与えられた潜在的に影響されやすい制約の範囲内で、アクターが自らふるまう「舞台」を再設計し、ゲームのルールを再構成することができることを意味し、それゆえに、ポスト社会主義の市場移行はネオリベラル派が熱望するような制度設計への主意主義的・創造

論的接近に制約があることを指し示していることを強調する。「歴史が重要である」証拠は認められるが、その作用だけにこだわらず、むしろ歴史作用の範囲内で「現在も重要である」とすれば、経路依存を完全に無視する研究は限られていることになる。

さらに、体制転換諸国だけでなく、日本・アメリカも、さらにはほかの新興市場も含めて企業の発展史を考察するとき¹¹、偶然性、効率と並んで、経路依存性を企業分析の中心概念に据える(Gibbson, 2001, 188)。「歴史とインセンティブの相互関係の理解は非常に困難」(Gibbson, 2001, 199)だが重要かつ学際的課題となる。本稿での分析もまた、経路依存性の実証研究が経済システムの移行過程全体を論証するには不十分で、それが有効に働くことを論証しうる対象・領域は限られており、限定された企業あるいは地域における制度変化においてのみ相対的に強い検証を見出すことができる。こうした研究は、制度変化を経路依存性から捉える接近が歴史決定主義ではなく、組織・制度研究に広く一般化しうる可能性を示唆している。

5-2. 経路依存進化の3方向

確かに、2000年代に経路依存性論は支持を低下させ、グローバル化による収斂傾向が観察される、過去が重要な要因として政策選択に影響するが、地域・対象の限定性もまた実証研究に不可欠であり、経済システム一般の「制約条件」とは認められない、それにもかかわらず制度研究において経路依存性論は制度変化のひとつの説明要因の位置を保ち続けており、移行経済研究もまたその結果を支持している。以上が実証研究の分析から引き出される結論とすれば、経路依存性論はどのような方向に向かっているのだろうか。再び、基本抽出論文を鳥瞰しよう。論文の研究領域は制度を中心として、相互に重なりを持った集合を構成している。研究対象領域の分類の特質・集合の重なりは、経路依存性論の進化傾向を明らかにしてくれる。集合は制度、主体、多様性という3つのキーワードに集約され、それぞれが経路依存性論の研究の進化方向を指し示している。

第1に、公式であろうと非公式であろうと、制度研究が全分析テーマの3分の1を占めており、経路依存性は制度とは何か、制度変化とは何かに接近する契機になる。とりわけ移行研究では、制度の中核と言うべき所有権が最大の関心事項に位置している。このことは、ゲームのルールが私的所有・民営化を基盤にしていること、Starkに代表的であるが民営化の型が市場の独自性を表現していることに依拠する。

制度は非公式のそれを含めて多様に扱われており、経路依存性においてどのような制度が影響するのか、どのように制度選択に影響するのかが主要な論点のひとつになる。Starkの研究が経路依存性において重視された背景には、こうした制度形成、制度変化に対する関心がある。経路依存性が制度研究を進めるうえで重視されていることは、Nielsen, Jessop and Hausner (1995, 5)¹²や比較制度分析 (Morgan, Campbell, Crouch, Pedersen and Whitley eds., 2010)にも見出され、制度研究の一部に経路依存性は配列される。

第2に、政治学および社会学に関わって、主体、価値観、ネットワークといった領域の研究も多い。これに関連して、国家・政治および地域に焦点を当てた研究および非公式制

¹¹ Starkの研究はより一般化できる21世紀企業論の研究の中に位置づけられる(Stark, 2001)。

¹² ポーランドを分析し、それをスカンジナビアの経験、ほかの欧州モデルに結びつけている。

度研究もこうした主体、価値観に緊密に関連している。市場経済移行は、経済システムの転換、資本主義形成過程に他ならない以上、階級形成およびエリート交代は政治経済学、経済社会学の重要な研究対象になり、移行前後から担い手、アクターの変化に焦点をあてた研究が行われた。

第3に、社会主義からの離脱の多様性に重心をおいた研究 (Bunce, 1999) は、市場経済移行の経路の多様性に着目し、それはさらに資本主義多様性の見方に合流した。組織論と経済社会学に身を置く Stark もまた組織の多様性に着目する。基本抽出論文の分布では、多様性と経路を重視する研究は 2000 年代後半期に研究が増加している。全体に占める資本主義多様性論の観点から論じたものあるいはそれとの距離が相対的に小さいものは 122 編中 18 編と少ないが (14.8%)、市場経済化の経路の違いを重視する限り過小には評価できない。3つの方向は相互に結びついているが、その動きを検討しよう。

5-3. 制度への接近

制度・制度変化が経路依存性論の中心的領域である。市場経済移行は、ポスト社会主義システムの公式制度・ルール形成をその進行度合いに位置づけた。もっとも、市場経済の制度構築は単線的ではなく、ひとつの対案が Stark (1992) であり、私有化は過去の制度の延長線上での組み換えである見方で、進化的な接近の Murrell (1995, p.175)、比較制度分析の視点から移行諸国のコーポレートガバナンスを考察した Aoki and Kim (1995) も同じアングルの上にあった。政策による制度矯正力に対する考え方に違いはあっても、すべての経済学者が制度に着目した、一晩で制度経済学者が群生したといっても過言ではない。ロシアにおける非通貨決済、オリガルヒ、国家捕獲といった現象もまた過去の制度とのかかわりで分析された。

そのなかで、典型的な実証研究は EBRD の移行指標であり、そのうち制度変化指数は、私的セクター規模、行政コスト、銀行改革、FDI などに表現された (Szelenyi and Wilk, 2010, pp.570-571)。民営化は私的セクター規模の水準を指し示し中東欧・バルト、南東欧、旧ソ連圏で格差が観察され、ベラルーシやトルクメニスタンが下位に位置づけられた。こうした制度形成の違いは、とくに政治学に関わって、制度の立ち上げコストの大きさ、制度の相互補完性、制度化に伴う主体の知識集積、制度受益者の保守行動の観点から、歴史的経路にロックインされる経路依存性が指摘された (Pierson 2000)。東欧における過去は EU 東方拡大において、市場化の促進剤にも移行コストを抑える安定剤にもなりえたのである。

同時に、移行国では非公式制度の存在もまた経路依存性論の重要な研究対象となった。非公式制度を直接に分析した研究として、Neef and Stancluescu eds. (2002) がある。この中ではロシア、東欧各国の非公式部門の存在が実証研究されるが、そこでは日々の生活の「基本原則(ground rules)」を「新しいシステムで自分の人生をわがものとするために獲得し内部化しなければならない知識のため池」(p.91)とみなし、それは同時に「全体主義国家の圧倒的な影響力に抗するために自らの社会主義的習慣の一部としての行動のため池を発展させた」(p.91)ものに他ならない。このようなため池は体制転換において市場経済化を促す側面だけではなく、市場経済化のなかで生き残る手段としても、さらにはあからさまな犯罪になることで逆に市場経済化に抗する側面をも持ち合わせていること、EU 加盟を進めた中東欧諸国では相対的に非公式部門を公式部門化する度合いが高いが、制度構築が遅れる

かゆがんだ地域では非公式部門は再生産される度合いが高いこと、が導出される。

しかし、市場化の進展、とりわけグローバル化と EU 化の進展の中で、さらに 2000 年代の新興の移行諸国の経済成長の中で、各国（各地域）における制度構築の独自性と過去の影響力の存在に傾斜した経路依存性論はその有効性そのものが問題視されるようになった。言い換えれば、Stark を代表とする経路依存からの市場経済移行の制度構築に対する接近は、2000 年代初には、現実の動きにおいても理論的な動向においても、大きな転換 (turnaround) に直面していた。1990 年代に独自性を発揮した制度構築に収斂傾向が観察された。Stark の再結合は FDI 効果にかき消されたように見え、実際中東欧・バルトのすべてで金融機関は外資の手に落ちた。1990 年代にはリベラルに向かう中東欧と対照的にロシア、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニアなどは新世襲国家(neo-patrimonial)と特徴づけられ、旧官僚などの旧エリートが権力・資産を保持し、恩顧主義が作用する市場形成経路が観察された。管理された民主主義がそれと共存し、自由市場経済において国家の影響力は大きかった。しかし、新世襲国家に該当する諸国でも 2000 年代までには市場化が進み、グローバル化と EU 統合がその推進力になった(Szelenyi and Wilk, 2010, pp.567-572)。政治経済システムが欧州化したのであり、ロシアでも 1998 年金融危機の後、経済制度に正常化の傾向が観察され (バーターなど非通貨決済の役割が低下した)、2000 年代の高い経済成長のなかで欧州水準の市場制度が構築された。さらに、世界経済危機は各国の経済制度 (市場) の連鎖の上に存在する以上、制度の均質性が強調されるに至っている。その結果、本稿で分析したように、2000 年代後半期に経路依存性を支持する見解が低下するにはこうした事情が存するのである。しかし、経路依存性論そのものが消滅しているわけではなく、むしろ制度研究のなかで「経路依存性概念は常識とかし、あらゆるところで議論されている」(Campbell, 2010, p.90)。移行国を代表する論者の Stark は中東欧の研究を通して、「いろいろな体制の混ざり合ったパターンの組み換え (recombination)」が創造的な組織と見なし(Stark, 2009)、制度研究における一般化を指向する。

それだけではない。本稿のサンプル 97 編が示すように、多くの研究は経路依存性の研究成果を重視し、制度変化になお固執している。確かに、移行の完了が制度変化の度合いの逡減にあるとすれば、EU 化したエリアでもロシアでも市場の制度そのものは安定的に見える。そうであっても、根深い汚職など各国間での格差は決して小さくないだけでなく、EU 化した市場も EU 本体の市場との格差を経験する。2000 年代の制度変化には次の論点が入包されている。第 1 に、制度変化において、Roland (2000) は速く変化する制度と遅く変化する制度を区分し、制度配列のマッチングを指摘した。その際に、世界価値観指標を用いて、東欧を含め移行経済における政治的介入・政治的権威主義に寛容な価値観は持続しており、制度変化に影響することが強調されている。言わば、制度はそれ自身の変化に時間差を生じ、とくに変化しづらい社会的規範、価値観の影響力が大きい。第 2 に、制度が構築されてもその乱用(misuse)が問題視された。所有権のかく乱が生ずるロシアがその対象であり、経路依存性は制度変化そのものではなくそこでのステークホルダーに焦点を移している。

5-3. 移行のステークホルダー

市場経済移行において、当初から主体、階層・階級分析が社会学研究における移行の礎

石ともいべき位置を占めた。体制転換は、制度そのものとともに、制度形成者と制度のプレーヤーの両方の形成を含意している。政治学分野では、Bunce(1999, 159)は移行過程において社会主義の過去の要因を強調し、その考え方は生き残る制度がエリートの行動を制約するという意味でNorth、Stark、Brusztといった新制度的な接近と結びついていた。制度の遺産には並行して、エリートの持続あるいは再生産が随伴されていた。民営化の分析は所有権制度ではなく、だれが所有するのかに注がれ、Starkの研究も例外ではなかった。Starkの研究が注目されるが、かれの共同研究者となったLazlo BrusztもEU統合化にもかかわらず中東欧諸国が多様化する過程において、経済的な関係(企業・銀行・財界・政府などの関係)に注目し、EUの政策が強いが同時に経路依存的な変化を重視する(Bruszt, 2002, 137)。

サンプル97編において必ずしも主体を重視した研究が多いわけではないが、Gould and Sickner(2008*)はポスト民営化後のエリートにおいてクラン、恩顧主義(patron client relations)、などから、アゼルバイジャン、グルジア、セルビアを比較研究している。Oleinik(2006*)もまたクラン、恩顧主義といった個人化された関係に注目し、ネットワークに埋め込まれた市場の存在に注目する。この2つの研究は、前者が経路依存性に批判的で、後者が肯定的という意味で正反対の結論を導き出すが、主体の価値観と行動に着目している点で共通する。

5-4. 資本主義多様性論との距離

Hall and Soskice(2001)を基盤にして、移行経済もまた多様性の中に位置づける作業が行われてきた(Lane and Myant, 2006, Lane, 2002)。レギュレーションもまたこの接近を促した。その際、経路依存性が移行の多様性、移行諸国間での市場の相違性に着目する限り、リベラル市場か調整市場かの分類でなくとも、多様性が含意されていた。むしろ、資本主義多様性論は経路依存性と同様の経過をとり、多様なありうる方向性として新しい資本主義をとらえた(Eyal, Szelenyi and Townsley, 1998)に遡る。とくに、EU統合と経済成長は決して、移行の経路と着地点の均質性を保証するものではなく、むしろ新しい資本主義秩序構築のブロックとして古い社会主義の制度が取り込まれる混ぜこぜ状態(bricolage)が創出されることで、多様性は強められた。

さらに言えば、「経路依存性接近は、人々と制度が市場に埋め込まれている様式に相応重きを置いている。倫理が変化しようとも、望ましい制度の導入があろうとも、価値観、ノルムが社会的に基づいて、独立して存続する。…経路依存性論者はポスト共産主義社会が完全な全体主義あるいは社会主義から出現したとは見られない。むしろ、どのような国家社会主義諸国もユニークな特徴を持っている」(Lane, 2002, 9-10)。それゆえ、経路依存性は社会主義の多様性、市場経済移行の多様性、形成された資本主義の多様性の3つの多様性を内包している。

経路依存性と多様性を結びつけた研究を代表するものとして、サンプル97編ではBohle and Greskovits(2007)および、その延長線上の著作Bohle and Greskovits(2012)がある。かれらは、ポランニーを下敷きにしながらか、過去と国際的状況に制約された転換戦略の初期の選択が多様な経路を方向付けたこと、移行のビジョンにおける不確実性と危機を考慮して初めて実際のレジーム形成の動態が捕捉されること、多国籍・国際的要因・アクターがレ

ジームの多様性をもたらす構造上の役割を果たしていることを主張し、過去だけがレジーム規定要因にあるわけではない。そのうえで、かれらはレジーム定義基準を次の6点に求める。政府（アカウンタビリティと国家捕獲）、民主主義（代表制とガバナンスの欠如）、市場（効率性と商品化）コーポラティズム（利害仲介とレントシーキング）、福祉国家（保護と困窮）、マクロ経済調整（安定性と開発への拘束服）。そして、3つの資本主義の型の存在を指摘する。バルト諸国における純粋ネオリベラル型（コーポラティズムと福祉国家の度合いが低い）、ヴィシエグラード諸国における埋め込まれたネオリベラル型、スロヴェニアにおけるネオコーポラティスト型。ブルガリアとルーマニアも不透明な時期を経てネオリベラル型に終始したが、国家制度の弱さがバルト諸国と異なるとして、ノンレジームと分類される。かれらの主眼は、過去は負債にも遺産にもなるが、それは決して事前に決められているわけではなく改革者がどう理解するのかに依存し、そのうえに国際的プレーヤーの影響を重視する点にある。

以上がマクロ的資本主義多様性論とすれば、Stark(2001, 2009)から Whitley (1999, 2007)あるいは Morgan, Whitley and Moen (2005)は、組織、ビジネスシステムにおける多様性を導き出している。ここでも、経路依存性は制度の相互補完性ととも制度変化の重要な説明要因となっている。

このように、Stark や Hausner に系譜を持つ、市場移行論における経路依存性論は、単に政策が制度を規定する見方に対する批判という域を超え、マクロ・ミクロ的な視点から多様な経済制度・経済システムの存在、分岐を検証するひとつのツールとして存在感を保持しているのである。こうした研究は日本の企業システム（系列の存在）とも重なり合っており、なぜグローバル化のなかで持続的に存在するのかを説明することを可能にするだけではなく、多義性と曖昧さの残る（異質な見方が混在する）ヘテラルキー組織(Stark, 2009)型組織を提起することでイノベーション能力をもった組織をも提起している。研究の少なさにもかかわらず、多様性論の系譜は新たな経路依存性の道を示唆しているように思われる。

本章では主に制度研究から移行経済の現状を分析した著作に依拠しながら、サンプル 97編を見直した。122編の配列からだけでも、経路依存性論がこれまでの制度研究だけでなく、その出自から影響力を持つ社会学の痕跡が強烈であることから、アクター・ステークホルダーの研究および資本主義多様性論においても存在感を持ち続けていることは明らかになるだろう。

6. おわりに

移行経済論という時代制約的な研究において、制度形成・制度変化を説明するためのひとつの説明手段として経路依存性とそれにまつわるコンセプトが洗練されてきた。最も影響力を持つ経済学者は言うまでもなくノーベル賞学者 Douglas North であり、その影響力の大きさは被引用頻度に十分に見て取れる。制度が重要という意味では、Coase, Stiglitz といった経済学者もまた North を補完して余りある働きをしており、さらに制度と行動に焦点をあてて Weber, Veblen などに遡及する流れはこの議論の思想史上の貢献を示唆している。

しかし、こと移行経済論という場に限定すれば、本稿では基本抽出文献の総意として、David Stark を重視している。被引用頻度はもちろん、議論の深さ、すなわち支持と批判の大きさが、経路依存性論者 Stark をひとつの支柱として位置づけるに十分な存在であるこ

とを指し示す。彼の研究は社会主義崩壊の前後を研究する者にとり同時代性を感じずに十分な成果であった。彼に浴びせられる歴史決定主義批判は、資本主義システムのなかでの生命力のある組織を模索することで切り返している。つまり、ハンガリーはひとつのサンプルでそこから多様性をもって生き残る組織原理を追求する彼の姿勢は、Janos Kornai があくまで移行経済論に固執し、中国、ベトナム、北朝鮮とその範囲を広げようとしたことと対照的に、移行経済論に対するひとつの模範的な「卒業」と位置づけられるだろう。

Stark の知見の蓄積とその浸透は、経済改革論で先陣を切ったハンガリーにおいてこそ経路依存性論が開花したことを指し示しており、それは特別な意味を持つ。ソフトな予算制約から社会主義経済システムの機能不全を論証した Kornai も経済制度と価値観に注目したように、Kornai の接近は Stark にも引き継がれている(Stark, 2009)。市場社会主義と経済改革に関し膨大な模索を重ねたハンガリーが Stark(2009)の研究の基盤を作っただけでなく、EU 東方拡大では最先端を走りながら、EU 中心国とは制度上の距離を持つ、それにもかかわらず他の東欧諸国とは異なる、こうしたハンガリーの独自の位置どり¹³こそが、経路依存性を歴史決定主義に陥らせることなく、制度研究に導いていったと考えることができよう。経路依存性論は、実証研究ではその論証の強さを低下させているように受け取られる。逆説的に聞こえるが、論争と研究の発展そのものが十分に経路依存的な過程であった。

参考文献

- Aoki, M. and Kim, H. (1995) *Corporate Governance in Transitional Economics: Insider Control and the Role of Banks*, World Bank.
- Arthur, B. (1988) "Self-Reinforcing Mechanism in Economics," in P. W. Anderson, K. Arrow, and D. Pines eds., *The Economy as an Evolving Complex System*, New York: Wiley, pp. 9-31.
- Arthur, B. (1989) "Competing Technologies, Increasing Returns, and Lock-In by Historical Events," *Economic Journal*, Vol. 99, No. 1, pp. 116-131.
- Arthur, B. (1990) "Positive Feedbacks in the Economy," *Scientific American*, Vol. 262, No. 2, pp. 92-99.
- Arthur, B. (1994) *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Bohle, D. and Greskovitz, B. (2012) Neoliberalism, embedded neoliberalism and neocorporatism: Towards transnational capitalism in Central-Eastern Europe, *West European Politics*, Vol. 30, No. 3, pp. 443-466.
- Bohle, D. and Greskovitz, B. (2012) *Capitalist Diversity on Europe's Periphery*, Ithaca and London; Cornell University Press.
- Bruszt, L. (2002) Making markets and eastern enlargement: Diverging convergence?, *West European Politics*, Vol. 25, No. 2, pp. 121-140.
- Bunce, V. (1999) *Subversive Institutions: The design and the destruction of socialism and the state*, New York: Cornell University.
- Burawoy, M. (2001) "Neoclassical Sociology: From the End of Communism to the End of Classes,"

¹³ Bohle and Greskovitz (2012)は欧州の周辺部の資本主義多様性を論じている。

- American Journal of Sociology*, Vol. 106, No.4, pp. 1099-1120.
- Bruzst, L. and D.Stark (1991) "Remaking the Political Field in Hungary," *Journal of International Affairs*, Vol. 45, No. 1, pp. 201-245.
- Campbell, J. (2010) "Institutional reproduction and change," in G.Morgan, J. Campbell, C. Crouch, and O. Pedersen eds., *The Oxford Handbook of Comparative Institutional Analysis*, New York: Oxford University Press.
- Eyal, G., Szelenyi, I. and Townsley, E. (1998) *Making capitalism without capitalists: Class formation and elite struggles in post-communist Central Europe*, London: Verso.
- Frye, T. (2010) *Building States and Markets after Communism*, New York, Cambridge University Press.
- Gibbons, R. (2001) Firms (and Other Relationships), in Paul DiMaggio, *The Twenty-First-Century Firm: Changing Economic Organization in International Perspective*, Oxford: Princeton University Press.
- Grabher, G. and Stark, D. eds. (1997) *Restructuring Networks in Post-Socialism: Legacies, Linkages, and Localities*, New York: Oxford University Press.
- Granovetter, M. (1985) "Economic Action and Social Structure: the Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol. 91, No. 3, pp. 481-510.
- David, P. (1985) "Clio and the Economics of Qwerty," *American Economic Review*, Vol. 75, Iss. 2, pp.332-337.
- David, P. (1986) "Understanding the economics of Qwerty: the necessity of history, in Parker, W. N. ed., *Economic History and the Modern Economist*, Oxford: Blackwell, pp.30-49.
- David P. (1997) "Why are institutions the carriers of history? Path-dependence and the evolution of conventions, organizations and institutions, *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol.5, No. 2, pp. 205-220
- David, P. (2001) "Path Dependence, its Critics and the Quest for 'Historical Economics'," in P. Garrouste and S. Ioannides eds., *Evolution and Path Dependence In Economic Ideas*, Cheltenham: Edward Elgar, pp.15-40.
- Hall, P. and Soskice, D. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford University Press.
- Hare, P. and Turley, G. eds. (2013) *Handbook of the Economics and Political Economy of Transition*, New York: Routledge
- Hausner, J., Jessop, B. and Nielsen, K. eds. (1993) *Institutional Frameworks of Market Economies: Scandinavian and Eastern European Perspectives*, Aldershot: Avebury Ashgate.
- Hausner, J., Jessop, B. and Nielsen, K. eds. (1995) *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar.
- Karl, T. and Schmitter, P. (1991) "Modes of Transition in Latin America, Southern and Eastern Europe," *International Social Science Journal*, No. 128, pp. 269-84.
- Lane, D. (2002) *The legacy of state socialism and the future of transformation*, Lanham, Md.: Rowman & Littlefield Publishers.
- Lane, D. and Myant, M. (2007) *Varieties of capitalism in post-communist countries*, Basingstoke :

Palgrave Macmillan.

Morgan, G., Campbell, J., Crouch, C., Pedersen, O. and Whitley, R. (2010) *The Oxford Handbook of Comparative Institutional Analysis*, Oxford : Oxford University Press.

Murrell, P. (1990) “‘Big Bang’ versus Evolution: East European Economic Reforms in the Light of Recent Economic History,” *PlanEcon Report*, Vol. 6, No.26, pp. 1-11.

Murrell, P. (1991) “Symposium on Economic Transition in the Soviet Union and Eastern Europe,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, Iss. 4, pp. 3-9.

Murrell, P. (1995) “The Transition According to Cambridge (Mass),” *Journal of Economic Literature*, 33/1, pp.164-178.

Neef, R. and Stanculescu, M. eds. (2002) *The Social Impact of Informal Economies in Eastern Europe*, Aldershot: Ashgate.

Nelson, R. and Winter, S. (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge: Belknap Press.

Nielsen, K., Jessop, B. and Hausner, J. (1995) Institutional Change in Post-Socialism, in Hausner, J. et al eds., *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar, pp.3-44.

North, D. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press.

Nutti, M. (2013) “Did we go about transition in the right way?,” in Hare, P. and G. Turley eds., *Handbook of the Economics and Political Economy of Transition*, New York: Routledge, pp. 46-58.

Pickles, J. and Smith, A. eds. (1998) *Theorising Transition: The Political Economy of Post-Communist Transformation*, New York: Routledge.

Pierson, P. (2000) Increasing returns, path dependence and the study of politics, *American Political Science Review*, 94 (2), pp.251-267.

Polanyi, K. (1944) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Boston: Beacon Press.

Roland G. (2000) *Transition and Economics: Politics, Markets, and Firms*, Cambridge.

Stark, D. (1992) “Path Dependence and Privatization Strategies in East Central Europe,” *East European Politics and Societies*, Vol. 6, No.1, pp.17-54.

Stark, D. (1995) “Not by Design: The Myth of Designer Capitalism in Eastern Europe,” in Hausner, et al eds., *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar, pp.67-83.

Stark, D. (1996) “Recombinant Property in East European Capitalism, *American Journal of Sociology*, Vol. 101, No. 4, pp. 993-1027.

Stark, D. (2009) *The Sense of Dissonance*, Oxford: Princeton University Press.

Stark, D. and Bruszt, L. (1998) *Postsocialist Pathways*, Cambridge: Cambridge University Press.

Stark, D. and Bruszt, L. (2001) “One Way or Multiple Paths: For a Comparative Sociology of East European Capitalism,” *American Journal of Sociology*, Vol. 106, No. 4, pp. 1129-37.

Szelenyi I. and Wilk K. (2010) Intuition transformation in European Post-Communist regimes, G.Morgan, J. Campbell, C. Crouch, O. Pedersen eds., *The Oxford Handbook of Comparative*

Institutional Analysis, Oxford.

Turina A. (2004) "Complexity and Innovation in Business Systems with Focus on Transitional Countries," *Interdisciplinary Description of Complex Systems*, v.2, Iss.2, pp.104-118.

Vergne, J. and Durand, R. (2010) "The Missing Link between the Theory and Empirics of Path Dependence," *Journal of Management Studies*, Vol. 47, No. 4, pp. 736-59.

Whitley R, (1999) *Divergent Capitalisms. The Social Structuring and Change of Business Systems*, Oxford: Oxford University Press.

Whitley, R. (2007) *Business Systems and Organizational Capabilities. The Institutional Structuring of Competitive Competences*, Oxford: Oxford University Press.

Whitley, R., Morgan, E., and Moen, E. (2005). *Changing Capitalisms? Internationalisation, Institutional Change and Systems of Economic Organization*, Oxford: Oxford University Press.

Econlit データベースからの基本抽出文献(122 編)

1. Aberg, Martin (2000) "Putnam's Social Capital Theory Goes East: A Case Study of Western Ukraine and L'viv," *Europe-Asia Studies*, Vol.52, Iss.2, pp.295-317.
2. Altman, Morris (2001) "Culture, Human Agency, and Economic Theory: Culture as a Determinant of Material Welfare", *Journal of Socio-Economics*, Vol. 30, Iss. 5, pp. 379-91.
3. Amblard, Laurence, Francoise Simon, and Jean-Philippe Colin (2002) "The Impact of Institutional Change on Organisational Practices in Romanian Agriculture: The Case of Alba, Transylvania," *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 5, Iss. 1-2, pp. 89-107.
4. Armingeon, Klaus and Romana Careja (2008) "Institutional change and stability in postcommunist countries, 1990–2002," *European Journal of Political Research*, Vol. 47, Iss. 4, pp.436-466.
5. Auty, Richard M. (2002) *Russia: The Political Economy of Transition in a Mineral Economy*, *Frontiers of Political Economy*, vol. 42, pp. 39-56.
6. Bafail, Francois (1999) "Post-Communist Borders and Territories: Conflicts, Learning and Rule-Building in Poland," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 23, Iss. 3, pp. 567-82.
7. Bandelj, Nina (2010) "How EU Integration and Legacies Mattered for Foreign Direct Investment into Central and Eastern Europe," *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, Iss. 3, pp.481-501.
8. Belke, Ansgar, Albina Zenkic (2007) "Exchange-Rate Regimes and the Transition Process in the Western Balkans: A Comparative Analysis," *Intereconomics/Review of European Economic Policy*, Vol. 42, Iss. 5, pp. 267-80.
9. Beyer, Jurgen and Jan Wielgohs (2001) "On the Limits of Path Dependency Approaches for Explaining Postsocialist Institution Building: In Critical Response to David Stark, *East European Politics & Societies*, Vol. 15, Iss. 2, pp. 356-80.
10. Biggiero, Lucio (2006) "Industrial and knowledge relocation strategies under the challenges of globalization and digitalization: the move of small and medium enterprises among territorial systems" Vol. 18, Iss. 6, pp.443-471.

11. Birch, Kean, Vlad Mykhnenko (2009) "Varieties of Neoliberalism? Restructuring in Large Industrially Dependent Regions across Western and Eastern Europe", *Journal of Economic Geography*, Vol. 9, Iss. 3, pp. 355-80.
12. Bodenstein, Thilo, Gerald Schneider, "Capitalist junctures: Explaining economic openness in the transition countries," *European Journal of Political Research*, Vol. 45, Iss. 3, pp.467-497.
13. Boettke, P.J., Leeson, P.T.(2003) "Is the transition to the market too important to be left to the market?," *Economic Affairs*, Vol. 23 Iss. 1, pp.33-39.
14. Boettke, Peter J., Christopher J. Coyne, Peter T. Leeson, Frederic Sautet (2005) "The New Comparative Political Economy," *Review of Austrian Economics*, Vol. 18, Iss. 3-4, pp. 281-304.
15. Bohle, Dorothee, and Béla Greskovits, "Neoliberalism, embedded neoliberalism and neocorporatism: Towards transnational capitalism in Central-Eastern Europe," *West European Politics*, Vol. 30, Iss. 3, pp.443-466.
16. Chavance, Bernard (2002) "Why National Trajectories of Post-socialist Transformation Differ?," *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 5, Iss. 1-2, pp. 47-65.
17. Cheng, Ming Yu, Ron Mittelhammer, "Globalization and Economic Development: Impact of Social Capital and Institutional Building," *American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 67, Iss. 5, pp. 859-88.
18. Crafts, Nicholas (2004) "Globalisation and Economic Growth: A Historical Perspective," *World Economy*, Vol. 27, Iss. 1, pp. 45-58.
19. Csaba, Laszlo (1999) "A Decade of Transformation: Russia and Hungary Compared", *Acta Oeconomica*, Vol. 50, Iss. 3-4, pp. 257-81.
20. Csaba, Laszlo (2003) "Transition as Development," *Post-Communist Economies*, Vol. 15, Iss. 1, pp. 3-25.
21. Denisova, Irina, Markus Eller, and Ekaterina Zhuravskaya (2010) "What Do Russians Think about Transition?," *Economics of Transition*, Vol. 18, Iss. 2, pp. 249-80.
22. Di Tommaso, Maria L., Martin Raiser and Melvyn Weeks (2007) "Home Grown or Imported? Initial Conditions, External Anchors and the Determinants of Institutional Reform in the Transition Economies," *Economic Journal*, Vol. 117, Iss. 520, pp. 858-81.
23. Dimitrova-Grajzl, Valentina (2007) "The Great Divide Revisited: Ottoman and Habsburg Legacies on Transition," *Kyklos*, Vol. 60, Iss. 4, pp. 539-58.
24. Drahekoupil, Jan (2007) "Analysing the Capitalist State in Post-Socialism: Towards the Porterian Workfare Postnational Regime," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 31, Iss. 2, pp. 401-24.
25. Dunning, Thad and Grigore Pop-Eleches (2004) "From Transplants to Hybrids: Exploring Institutional Pathways to Growth," *Studies in Comparative International Development*, Vol. 38, Iss. 4, p3-29.
26. Durand, Cedric Transformations of the Russian Metallurgical Branch (1991-2000), Durand, Cedric; *East-West Journal of Economics and Business*, 2003, v. 6, Iss. 1, pp. 315-37
27. Felker, Julie (2012) "EU's new member states: an untapped (and underappreciated) source of talent for MNCs?," *International Journal of Human Resource Management*, Vol. 23 Iss. 2, pp.

255-277.

28. Fink, Philipp (2006) "FDI-Led Growth and Rising Polarizations in Hungary: Quantity at the Expense of Quality," *New Political Economy*, Vol. 11, Iss. 1, pp. 47-72.
29. Gedeon, Peter (2001) "Pension Reform in Hungary", *Acta Oeconomica*, Vol. 51, Iss. 2, pp. 201-38.
30. Gel'man, Vladimir (2003) "In Search of Local Autonomy: The Politics of Big Cities in Russia's Transition," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 27, Iss. 1, pp. 48-61
31. Gould, John A. and Carl Sickner (2008) "Making Market Democracies? The Contingent Loyalties of Post-privatization Elites in Azerbaijan, Georgia and Serbia," *Review of International Political Economy*, Vol. 15, Iss. 5, pp. 740-69.
32. Gu, Edward X. (2001) "Beyond the Property Rights Approach: Welfare Policy and the Reform of State-Owned Enterprises in China," *Development and Change*, Vol. 32, Iss. 1, pp. 129-50.
33. Haila, Anne (2007) "The Market as the New Emperor," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 31, Iss. 1, pp. 3-20.
34. Hainz, Christa (2005) "Effects of Bank Insolvency on Corporate Incentives in Transition Economies," *Economics of Transition*, Vol. 13, Iss. 2, pp. 261-86.
35. Hart, Gillian (2002) "Geography and Development: Development/s beyond Neoliberalism?: Power, Culture, Political Economy," *Progress in Human Geography*, Vol. 26 Iss. 6, pp. 812-822.
36. He, Zheng, Lez Rayman-Bacchus, Yiming Wu (2011) "Self-Organization of Industrial Clustering in a Transition Economy: A Proposed Framework and Case Study Evidence from China", *Research Policy*, Vol. 40, Iss. 9, pp. 1280-94.
37. Hedlund, Stefan (2008) "Rents, Rights, and Service: Boyar Economics and the Putin Transition," *Problems of Post-Communism*, Vol. 55, Iss. 4, pp. 29-41.
38. Hill, Stephen, Roderick Martin and Anna Vidinova (1997) "Institutional Theory and Economic Transformation: Enterprise Employment Relations in Bulgaria," *European Journal of Industrial Relations*, Vol. 3, iss. 2, pp. 229-51.
39. Hornych, Christoph and Michael Schwartz (2009) "Industry Concentration and Regional Innovative Performance: Empirical Evidence for Eastern Germany," *Post-Communist Economies*, Vol. 21, Iss. 4, pp. 513-30.
40. Ibrahim, Gamal and Vaughan Galt (2002) "Bye-Bye Central Planning, Hello Market Hiccups: Institutional Transition in Romania," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 26, Iss. 1, pp. 105-18.
41. Kaldaru, Helje and Eve Parts (2008) "Social and Institutional Factors of Economic Development: Evidence from Europe," *Baltic Journal of Economics*, Vol. 8, Iss. 1, pp. 29-51.
42. Keune, Maarten (2004) "Innovation, Actors and Institutions: Change and Continuity in Local Development Policy in Two Hungarian Regions," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 28, Iss. 3, pp. 586-600.
43. Klimina, Anna (2008) "Veblenian Concept of Habit and Its Relevance to the Analysis of Captured Transition," *Journal of Economic Issues*, Vol. 42, Iss. 2, pp. 545-52.
44. Klochikhin, Evgeny (2012) "Russia's innovation policy: Stubborn path-dependencies and new

- approaches”, *Research Policy*, Vol. 41 Iss. 9, pp. 1620-1630.
45. Klochikhin, Evgeny and Philip Shapira (2012) “Engineering Small Worlds in a Big Society: Assessing the Early Impacts of Nanotechnology in China”, *Review of Policy Research*, Vol. 29 Iss. 6, pp. 752-775.
 46. Koester, Ulrich (2005) “A revival of large farms in Eastern Europe—how important are institutions?,” *Agricultural Economics*, Vol. 32, s1, pp. 103-113.
 47. Koleva, Petia, Nathalie Rodet-Kroichvili, Patricia David and Jana Marasova (2010) “Is Corporate Social Responsibility the Privilege of Developed Market Economies? Some Evidence from Central and Eastern Europe,” *International Journal of Human Resource Management*, Vol. 21, Iss. 2/3, pp. 274-293.
 48. Labrousse, Agnes (2002) “Institutional and Organisational Dynamics in the East German Transformation”, *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 5, Iss. 1-2, pp. 139-71.
 49. Lendvai, Noemi (2005) “Socijalna politika u srednjoj i istocnoj Europi i ulazak u Europsku uniju: Vrijeme za razmisljanje. (Central Eastern European Social Policy and European Union Accession: Time for Reflection. With English summary.),” *Financijska Teorija i Praksa/Financial Theory and Practice*, Vol. 29, Iss. 1, pp. 1-12.
 50. Libman, Alexander (2007) “Regionalisation and regionalism in the post-Soviet space: Current status and implications for institutional development,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 59, Iss. 3, pp. 401-430.
 51. Lichtenstein, Peter M. (1996) “A New-Institutionalist Story about the Transformation of Former Socialist Economies: A Recounting and an Assessment,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 30, Iss. 1, pp. 243-65.
 52. Liew, Leong H. (2005) “China's Engagement with Neo-liberalism: Path Dependency, Geography and Party Self-Reinvention,” *Journal of Development Studies*, Vol. 41, Iss. 2, pp. 331-52.
 53. Lin, Kun-Chin (2006) “Disembedding Socialist Firms as a Statist Project: Restructuring the Chinese Oil Industry, 1997-2002,” *Enterprise and Society*, Vol. 7, Iss. 1, pp. 59-97.
 54. Lissowska, Maria (2006) “New Research Problems for Institutional Economics Arising from the Experience of Transition to a Market Economy: The Evolution of Institutions,” *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 9, Iss. 2, pp. 53-80.
 55. Louzek, Marek (2009) “The Czech Privatisation after Twenty Years,” *Post-Communist Economies*, Vol. 21, Iss. 3, pp. 345-59.
 56. Magnin, Eric (2002) “Path-Dependence and Initial Conditions in the Transition Process: The Cases of Hungary and Romania,” *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 5, Iss. 1-2, pp. 67-87.
 57. Malle, Silvana (2009) “Soviet Legacies in Post-Soviet Russia: Insights from Crisis Management,” *Post-Communist Economies*, Vol. 21, Iss. 3, pp. 249-82.
 58. Marangos, John (2006) “Was Market Socialism a Feasible Alternative for Transition Economies?,” *International Journal of Political Economy*, Vol. 35, Iss. 3, pp. 64-88.
 59. Matutinovic, Igor (2010) “Economic Complexity and the Role of Markets,” *Journal of*

- Economic Issues*, Vol. 44, Iss. 1, pp. 31-51.
60. McCann, Leo (2004) "Globalisation and Post-socialist Development: The Tatarstan Variety of Capitalism," *Post-Communist Economies*, Vol. 16, Iss. 3, pp. 349-62.
 61. McCann, Leo and Gregory Schwartz (2006) "Terms and conditions apply: management restructuring and the global integration of post-socialist societies," *International Journal of Human Resource Management*, Vol. 17 Iss. 8, pp. 1339-1352.
 62. McDermott, Gerald A. (2007) "Politics, Power, and Institution Building: Bank Crises and Supervision in East Central Europe," *Review of International Political Economy*, Vol. 14, Iss. 2, pp. 220-50.
 63. McFaul, Michae (1999) "Institutional Design, Uncertainty, and Path Dependency during Transitions: Cases from Russia", *Constitutional Political Economy*, Vol. 10, Iss. 1, pp. 27-52.
 64. Meessen, Bruno and Gerald Bloom (2007) "Economic Transition, Institutional Changes and the Health System: Some Lessons from Rural China," *Journal of Economic Policy Reform*, Vol. 10, Iss. 3, pp. 209-31.
 65. Meier, Henk Erik (2008) "Institutional Complementarities and Institutional Dynamics: Exploring Varieties in European Football Capitalism," *Socio-Economic Review*, Vol. 6, Iss. 1, pp. 99-133.
 66. Nee, Victor (1992) "Organizational Dynamics of Market Transition: Hybrid Forms, Property rights, and Mixed Economy in China", *Administrative Science Quarterly*, Vol. 37 Iss. 1, p1-27.
 67. Nee, Victor and Rebecca Matthews (1996) "Market Transition and Societal Transformation in Reforming State Socialism," *Annual Review of Sociology*, Vol. 22, iss. 1, pp. 401-36.
 68. Nee, Victor and Sonja Opper (2010) "Political Capital in a Market Economy", *Social Forces*, Vol. 88, Iss. 5, pp. 2105-2132.
 69. Negoita, Marian (2006) "The Social Bases of Development: Hungary and Romania in Comparative Perspective," *Socio-Economic Review*, Vol. 4, Iss. 2, pp. 209-38.
 70. O'Brien, David J. (2011) "Formal institutional solutions to the development of social capital", *International Social Science Journal*, Vol. 62, Iss. 203/204, pp. 217-228.
 71. O'Brien, David J., John L. Phillips, Valeri V. Patsiorkovsky (2005) "Linking Indigenous Bonding and Bridging Social Capital," *Regional Studies*, Vol. 39, Iss. 8, pp. 1041-51.
 72. Oleinik, Anton (2004) "A Model of Network Capitalism: Basic Ideas and Post-Soviet Evidence," *Journal of Economic Issues*, Vol. 38, Iss. 1, pp. 85-111.
 73. Oleinik, Anton (2006) "The More Things Change, the More They Stay the Same: Institutional Transfers Seen through the Lens of Reforms in Russia," *Journal of Economic Issues*, Vol. 40, Iss. 4, pp. 919-40.
 74. Papazoglou, Christos, Eric J. Pentecost, Helena Marques (2006) "A Gravity Model Forecast of the Potential Trade Effects of EU Enlargement: Lessons from 2004 and Path-Dependency in Integration," *World Economy*, Vol. 29, Iss. 8, pp. 1077-89.
 75. Pavlinek, Petr (2002) "Transformation of the Central and East European Passenger Car Industry: Selective Peripheral Integration through Foreign Direct Investment", *Environment and Planning A*, Vol. 34, Iss. 9, pp. 1685-1709.

76. Pavlinek, Petr and Adrian Smith (1998) "Internationalization and Embeddedness in East-Central European Transition: The Contrasting Geographies of Inward Investment in the Czech and Slovak Republics," *Regional Studies*, Vol. 32, Iss. 7, pp. 619-38.
77. Peng, Mike W. (2003) "Institutional Transitions and Strategic Choices," *Academy of Management Review*, Vol. 28 Iss. 2, pp. 275-296.
78. Peng, Mike W., Justin Tan, and Tony W. Tong (2004) "Ownership Types and Strategic Groups in an Emerging Economy," *Journal of Management Studies*, Vol. 41 Iss. 7, pp. 1105-1129.
79. Perkins, Tamara (2003) "Entrepreneurial Fiends and Honest Farmers': Explaining Intravillage Inequality in a Rural Chinese Township," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 51, Iss. 3, pp. 719-51.
80. Petrovic, Mina (2001) "Post-socialist Housing Policy Transformation in Yugoslavia and Belgrade," *European Journal of Housing Policy*, Vol. 1, iss. 2, pp. 211-31.
81. Pichler-Milanovich, Natasha (2001) "Urban Housing Markets in Central and Eastern Europe: Convergence, Divergence or Policy 'Collapse,'" *European Journal of Housing Policy*, Vol. 1, Iss. 2, pp. 145-87.
82. Poirot Jr., S. Clifford (2002) "Wither the NIE," *Journal of Economic Issues*, Vol. 36, Iss. 2, p557-65.
83. Poirot, Clifford S., Jr. (1998) "Financial Integration under Conditions of Chaotic Hysteresis: The Russian Financial Crisis of 1998," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 23, Iss. 3, pp. 485-507.
84. Poor, Jozsef, Zsuzsa Karoliny, and Ruth Alas and Elizabeta Kirilova Vatchkova (2011) "Comparative international human resource management (CIHRM) in the light of the Cranet Regional Research Survey in Transitional Economies", *Employee Relations*, Vol. 33 Iss. 4, pp. 428-443.
85. Qin, Hui (2005) "Command vs. Planned Economy: 'Dispensability' of the Economic Systems of Central and Eastern Europe and of Prereform China," *Chinese Economy*, Vol. 38, Iss. 4, pp. 23-60.
86. Roland, Gerard (1990) "Gorbachev and the Common European Home: The Convergence Debate Revived?," *Kyklos*, Vol. 43, Iss. 3, pp. 385-409.
87. Ross, Peter K. and Michael Lutz Büchner (2010) "Global Consistency Versus Local Responsiveness: Deutsche Telekom's Human Resource Management Strategies in Central and Eastern Europe," *Journal of East-West Business*, Vol. 16, Iss. 1.
88. Ross, Peter (2008) "Management strategies in the Czech telecommunications sector: a comparative study of Cesky Telecom and T-Mobile," *International Journal of Human Resource Management*, Vol. 19 Iss. 12, pp.2216-2234.
89. Rustamov, E. (2009) "Principles of the Evolutionary Modernization of Transitional Economies," *Problems of Economic Transition*, Vol. 52, Iss. 8, pp. 59-72.
90. Ruzzier, Mitja and Bostjan Antoncic (2007) "Social Capital and SME Internationalization: An Empirical Examination," *Transformations in Business and Economics*, Vol. 6, Iss. 1, pp. 122-38.

91. Sebestyén, Géza (2012) "Transition Strategies and the Crisis from a Financial Perspective", *International Journal of Business Insights & Transformation*. Vol. 5 Iss. 3, pp. 14-20.
92. Shields, Stuart (2004) "Global Restructuring and the Polish State: Transition, Transformation, or Transnationalization?," *Review of International Political Economy*, Vol. 11, Iss. 1, pp. 132-54.
93. Sokol, Martin (2001) "Central and Eastern Europe a Decade after the Fall of State-Socialism: Regional Dimensions of Transition Processes," *Regional Studies*, Vol. 35, Iss. 7, pp. 645-55.
94. Spicer, Andrew, Gerald McDermott, Bruce Kogut (2000) "Entrepreneur and Privatization in Central Europe: The Tenuous Balance between Destruction and Creation," *Academy of Management Review*, Vol. 25 Issue 3, p630-649.
95. Stare, Metka and Andreja Jaklic (2011) "Towards Explaining Growth of Private and Public Services in the Emerging Market Economies", *Amfiteatru Economic*, Vol. 13, Iss. 30, pp. 581-98.
96. Stephens, Mark (2003) "Globalisation and Housing Finance Systems in Advanced and Transition Economies," *Urban Studies*, Vol. 40, Iss. 5-6, pp. 1011-26.
97. Suhomlinova, Olga (2006) "Toward a Model of Organizational Co-Evolution in Transition Economies," *Journal of Management Studies*, Vol. 43 Iss. 7, pp.1537-1558.
98. Swain, Adam and Jane Hardy (1998) "Globalization, Institutions, Foreign Investment and the Reintegration of East and Central Europe and the Former Soviet Union with the World Economy," *Regional Studies*, Vol. 32, Iss. 7, pp. 587-90.
99. Sykora, Ludek and Stefan Bouzarovski (2012) "Multiple Transformations: Conceptualising the Post-communist Urban Transition", *Urban Studies*, Vol. 49, Iss. 1, pp. 43-60.
100. Szanyi, Miklos (2009) "Clusters in Hungary and in Central Europe," *Economic Studies*, Vol. 18, Iss. 1, pp. 15-34.
101. Thomas, Michael (1998) "Thinking about planning in the transitional countries of Central and Eastern Europe", *International Planning Studies*, Vol. 3 Iss. 3, pp. 321-334.
102. Tihanyi, Laszlo and Harvey W. Hegarty (2007) "Political Interests and the Emergence of Commercial Banking in Transition Economies," *Journal of Management Studies*, Vol. 44 Iss. 5, pp.788-813.
103. Tridico, Pasquale (2006) "Institutional Change and Governance Indexes in Transition Economies: The Case of Poland," *European Journal of Comparative Economics*, Vol. 3, Iss. 2, pp. 197-238.
104. Tridico, Pasquale (2007) "Institutions, Human Development and Economic Growth in Transition Economies," *European Journal of Development Research*, Vol. 19, Iss. 4, pp. 569-93.
105. Tsenkova, Sasha and Bengt Turner (2004) "The Future of Social Housing in Eastern Europe: Reforms in Latvia and Ukraine," *European Journal of Housing Policy*, Vol. 4, Iss. 2, pp. 133-49.
106. Turina, August (2004) "Complexity and Innovation in Business Systems with Focus on

- Transitional Countries,” *Interdisciplinary Description of Complex Systems*, Vol. 2, Iss. 2, pp. 104-18.
107. Van Zon, Hans (1998) “The Mismanaged Integration of Zaporizhzhya with the World Economy: Implications for Regional Development in Peripheral Regions,” *Regional Studies*, Vol. 32, Iss. 7, pp. 607-18.
 108. Varblane, Urmas, David Dyker, Dorel Tamm, Nick von Tunzelmann, “Can the National Innovation Systems of the New EU Member States Be Improved?,” *Post-Communist Economies*, Vol. 19, Iss. 4, pp. 399-416.
 109. Vliegenthart, Arjan and Laura Horn (2007) “The Role of the EU in the (Trans)formation of Corporate Governance Regulation in Central Eastern Europe – The Case of the Czech Republic,” *Competition & Change*, Vol. 11 Iss. 2, pp.137-154.
 110. Wang, Danny, Simon Zhao, Flora Gu, and Wendy Chen (2011) “Power or Market? Location Determinants of Multinational Headquarters in China”, *Environment and Planning A*, Vol. 43, Iss. 10, pp. 2364-83.
 111. White, Lynn T., III (2002) “Facilitating Fortunes vs. Protecting People in China's Richest Cities”, *Chinese Economy*, Vol. 35, Iss. 6, pp. 68-88.
 112. Williams, Allan M., Vladimir Balaz, “International Petty Trading: Changing Practices in Trans-Carpathian Ukraine,” *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 26, Iss. 2, pp. 323-42.
 113. Wojtyna, Andrzej and Jerzy Hausner (1993) “Privatization as a Restructuring Device: Can It Substitute for Industrial Policy in the Transforming Economies? Some Lessons from Poland”, *Journal of Socio-Economics*, Vol. 22, iss. 4, pp. 417-43.
 114. Wu, Fulong (2003) “The (Post-) Socialist Entrepreneurial City as a State Project: Shanghai's Reglobalisation in Question,” *Urban Studies*, Vol. 40, Iss. 9, pp. 1673-98.
 115. Yadov, Vladimir (2011) “On the Nation-Specific Features of Modernization in Russia”, *Social Sciences*, Vol. 42, Iss. 1, pp. 129-138.
 116. Yegorov, Yuri and Franz Wirl (2008) “Energy Relations between Russia and EU with Emphasis on Natural Gas,” *OPEC Review*, Vol. 32, Iss. 4, pp. 301-22.
 117. Yiu, Daphne W. and Chung-Ming Lau, “Corporate Entrepreneurship as Resource Capital Configuration in Emerging Market Firms,” *Entrepreneurship: Theory & Practice*, Vol. 32, Iss. 1, pp.37-57.
 118. Zhang, Wanfa, and Feng Sun (2012) “Resurrection through Adaptation: The Dynamics of China's “Comcapitalism” Model”, *Journal of Comparative Asian Development*, Vol. 11, Iss. 2, pp. 349-378.
 119. Zweynert, Joachim (2006) “Shared Mental Models, Catch-Up Development and Economic Policy-Making: The Case of Germany after World War II and Its Significance for Contemporary Russia,” *Eastern Economic Journal*, Vol. 32, Iss. 3, pp. 457-78.
 120. Zweynert, Joachim (2007) “Conflicting patterns of thought in the Russian debate on transition: 1992 - 2002,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 59, Iss. 1, pp.47-69.
 121. Zweynert, Joachim (2006) “Culture and Economics: Economic Culture and Transition,”

Intereconomics / Review of European Economic Policy, Vol. 41, Iss. 4, pp. 182-88.

122. Zweynert, Joachim and Nils Goldschmidt (2006) “The Two Transitions in Central and Eastern Europe as Processes of Institutional Transplantation,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 40, Iss. 4, pp. 895-918

表4 経路依存性効果に関する研究評価と文献属性のクロス表分析

文献属性	経路依存性効果の研究評価				合計	統計的検定 ¹⁾
	影響しない (16文献)	要因の一つ (43文献)	重要な要因 (43文献)	決定的影響 (20文献)		
(a) 刊行年						
1990	0	0	1	0	1	
1992	0	0	1	0	1	
1993	0	0	0	1	1	
1996	0	0	2	0	2	
1998	0	0	3	0	3	
1997	0	0	0	1	1	
1998	0	0	0	1	1	
1999	0	2	0	1	3	
2000	0	1	1	1	3	
2001	1	3	3	0	7	
2002	0	1	5	5	11	
2003	0	2	5	1	8	
2004	0	4	5	0	9	
2005	0	2	4	1	7	
2006	3	7	3	2	15	
2007	3	8	3	1	15	
2008	3	3	2	2	10	
2009	0	4	1	1	6	
2010	1	3	2	0	6	
2011	4	1	1	0	6	
2012	1	2	1	2	6	6 独立性の検定(χ^2)
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 82.213 ** 0.474
(b) 著者所属機関タイプ²⁾						
大学	15	35	42	15	107	
研究所	1	9	3	5	18	
国際機関・政府機関	1	3	1	1	6	6 独立性の検定(χ^2)
合計	17	47	46	21	131	Cramer's V 7.219 0.166
(c) 著者所属機関所在地²⁾						
北米所在機関	3	12	15	4	34	
西欧所在機関	8	17	22	14	61	
中東欧・旧ソ連諸国所在機関	5	15	6	4	30	
アジア・オセアニア所在機関	2	4	5	0	11	11 独立性の検定(χ^2)
合計	18	48	48	22	136	Cramer's V 10.905 0.163
(d) 研究対象地域・国³⁾						
東ドイツ研究	0	1	0	1	2	
中東欧EU加盟国研究	5	17	11	9	42	
中東欧EU非加盟国研究	3	5	9	2	19	
ロシア研究	0	8	6	6	20	
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	1	3	1	2	7	
中国研究	1	8	10	0	19	
移行経済一般研究	8	7	12	2	29	29 独立性の検定(χ^2)
合計	18	49	49	22	138	Cramer's V 26.679 * 0.254
(e) 国家横断型研究/単一国家研究の別						
国家横断型研究	12	20	22	7	61	
単一国家研究	4	23	21	13	61	61 独立性の検定(χ^2)
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 6.033 0.222
(f) 研究タイプ						
理論研究	5	3	10	0	18	
実証研究	11	40	33	20	104	104 独立性の検定(χ^2)
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 11.462 *** 0.307

(続く)

(表2続き)

文献属性	経路依存性効果の研究評価	影響 しない (16文献)	要因の 一つ (43文献)	重要な 要因 (43文献)	決定的 影響 (20文献)	合計	統計的検定 ¹⁾
(g) 研究テーマ ³⁾							
主体・エリート		1	2	4	1	8	
公式制度		6	11	14	12	43	
非公式制度		0	0	4	3	7	
国家・政治		2	7	7	1	17	
文化・価値観・倫理		1	7	2	1	11	
社会関係資本とネットワーク		1	3	4	1	9	
地域および地方でのアイデンティティ		2	5	5	3	15	
直接投資と外国貿易		1	7	3	1	12	
資本主義多様性論		3	1	3	0	7	7 独立性の検定(χ^2)
合計		17	43	46	23	129	Cramer's V 0.269
(h) 遺制の影響							
肯定的		1	4	5	4	14	
中立		6	24	16	5	51	
否定的		9	15	22	11	57	7 独立性の検定(χ^2)
合計		16	43	43	20	122	Cramer's V 0.176
(i) 経路依存性メカニズム ³⁾							
経済的メカニズム		4	19	20	8	51	
政治的メカニズム		2	6	9	3	20	
文化的メカニズム		2	15	8	9	34	
システムロジック		1	3	5	1	10	
言及なし		7	0	1	0	8	8 独立性の検定(χ^2)
合計		16	43	43	21	123	Cramer's V 0.361
(j) 掲載雑誌タイプ							
政治経済学		6	6	5	2	19	
経済学(他)		3	9	6	5	23	
経済政策系		2	4	7	2	15	
ビジネス・管理		1	7	9	4	21	
地域研究		3	5	6	3	17	
移行論		0	8	3	4	15	
開発論		0	2	3	0	5	
その他		1	2	4	0	7	7 独立性の検定(χ^2)
合計		16	43	43	20	122	Cramer's V 0.232
(k) 引用研究者 ⁴⁾							
Arthur		1	1	4	2	8	
Campbell		0	0	1	0	1	
Chavance		0	0	1	1	2	
Coase		0	1	3	1	5	
David		1	1	2	2	6	
Granovetter		0	2	3	3	8	
Hausner		2	5	5	3	15	
Hayek		0	1	4	1	6	
Hodgson		0	0	2	3	5	
Murrell		0	2	4	1	7	
Nelson and Winter		0	0	3	1	4	
North		3	12	11	8	34	
Pierson		3	1	1	0	5	
Polanyi		0	1	3	2	6	
Roland		0	2	2	2	6	
Scott		0	1	2	1	4	
Smith		1	0	3	1	5	
Stark		4	5	14	9	32	
Thelen		2	1	0	0	3	
Veblen		0	1	0	4	5	
Weber		0	0	1	0	1	
Williamson		0	2	4	2	8	8 独立性の検定(χ^2)
合計		17	39	73	47	176	Cramer's V 0.347

(注1) 独立性の検定結果が, ***: 1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意。

(注2) 著者構成に対応した複数コーディング。

(注3) 研究内容に対応した複数コーディング。

(注4) 引用文献内容に対応した複数コーディング。

表 5 順序プロビット回帰分析に用いる変数の記述統計量及び従属変数と各独立変数の相関係数

変数名	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値	従属変数との相関係数
経路依存性効果の4段階評価(従属変数)	1.549	0.919	2	3	0	1.000
刊行年	2005.134	4.305	2006	2012	1990	-0.355 ***
研究所	0.148	0.356	0	1	0	0.053
国際機関・政府機関	0.049	0.217	0	1	0	-0.054
西欧所在機関	0.500	0.502	0.5	1	0	0.152 *
中東欧・旧ソ連諸国所在機関	0.246	0.432	0	1	0	-0.156 *
アジア・オセアニア所在機関	0.090	0.288	0	1	0	-0.095
東ドイツ研究	0.016	0.128	0	1	0	0.064
中東欧E.U加盟国研究	0.344	0.477	0	1	0	0.018
中東欧E.U非加盟国研究	0.156	0.364	0	1	0	-0.011
ロシア研究	0.164	0.372	0	1	0	0.170 *
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	0.057	0.234	0	1	0	0.006
中国研究	0.156	0.364	0	1	0	-0.035
国家横断型研究	0.500	0.502	0.5	1	0	-0.170 *
理論研究	0.148	0.356	0	1	0	-0.123
主体・エリート	0.066	0.249	0	1	0	0.022
公式制度	0.352	0.480	0	1	0	0.157 *
非公式制度	0.057	0.234	0	1	0	0.237 ***
国家・政治	0.139	0.348	0	1	0	-0.060
文化・価値観・倫理	0.090	0.288	0	1	0	-0.095
Social capital network	0.074	0.262	0	1	0	0.002
Region and local identity	0.123	0.330	0	1	0	0.021
FDI determinants and foreign trade	0.098	0.299	0	1	0	-0.078
Impact of legacy	-0.352	0.679	0	1	-1	0.008
経済的メカニズム	0.418	0.495	0	1	0	0.073
政治的メカニズム	0.164	0.372	0	1	0	0.049
文化的メカニズム	0.279	0.450	0	1	0	0.106
システムロジック	0.082	0.275	0	1	0	0.017
政治経済学	0.156	0.364	0	1	0	-0.184 **
経済学(他)	0.189	0.393	0	1	0	0.008
経済政策系	0.123	0.330	0	1	0	0.021
ビジネス・管理	0.172	0.379	0	1	0	0.106
地域研究	0.139	0.348	0	1	0	-0.009
移行論	0.123	0.330	0	1	0	0.075
開発論	0.041	0.199	0	1	0	0.012
Arthur	0.049	0.216	0	1	0	0.094
Campbell	0.006	0.078	0	1	0	0.045
Chavance	0.012	0.110	0	1	0	0.134
Coase	0.030	0.172	0	1	0	0.102
David	0.037	0.188	0	1	0	0.071
Granovetter	0.049	0.216	0	1	0	0.167 *
Hausner	0.091	0.289	0	1	0	0.021
Havek	0.037	0.188	0	1	0	0.112
Hodgson	0.030	0.172	0	1	0	0.237 ***
Murrell	0.043	0.203	0	1	0	0.083
Nelson and Winter	0.024	0.155	0	1	0	0.141
North	0.207	0.407	0	1	0	0.106
Pierson	0.030	0.172	0	1	0	-0.214 **
Polanyi	0.037	0.188	0	1	0	0.153 *
Roland	0.037	0.188	0	1	0	0.112
Scott	0.024	0.155	0	1	0	0.091
Smith	0.030	0.172	0	1	0	0.057
Stark	0.195	0.398	0	1	0	0.212 **
Thelen	0.018	0.134	0	1	0	-0.211 **
Veblen	0.030	0.172	0	1	0	0.237 ***
Weber	0.006	0.078	0	1	0	0.045
Williams on	0.049	0.216	0	1	0	0.131

(注)***: 相関係数が1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意。

表6 経路依存性効果の研究評価に関する順序プロビット回帰分析

従属変数	経路依存性効果の4段階評価(0-3)		
独立変数(括弧内はデフォルトカテゴリー)	回帰係数	標準誤差 ¹⁾	z値 ²⁾
刊行年	-0.079	0.037	-2.12 **
著者所属機関タイプ(大学)			
研究所	-0.071	0.471	-0.15
国際機関・政府機関	0.724	0.859	0.84
著者所属機関所在地(北米)			
西欧所在機関	0.967	0.380	2.55 **
中東欧・旧ソ連所在機関	-1.027	0.429	-2.40 **
アジア・オセアニア所在機関	-0.265	0.611	-0.43
研究対象地域・国(移行経済一般研究)			
東ドイツ研究	-3.259	0.924	-3.53 ***
中東欧EU加盟国研究	-0.654	0.427	-1.53
中東欧EU非加盟国研究	0.335	0.418	0.80
ロシア研究	0.359	0.621	0.58
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	-0.233	0.509	-0.46
中国研究	-0.904	0.635	-1.42
国家横断型研究(その他)	-0.399	0.448	-0.89
研究タイプ(実証研究)			
理論研究	-1.576	0.588	-2.68 ***
研究テーマ(Variety of capitalism)			
主体・エリート	-0.251	0.494	-0.51
公式制度	1.067	0.426	2.50 **
非公式制度	2.788	0.758	3.68 ***
国家・政治	-0.221	0.521	-0.42
文化・価値観・倫理	-0.878	0.722	-1.22
社会関係資本とネットワーク	0.476	0.592	0.80
地域および地方でのアイデンティティ	1.781	0.585	3.05 ***
直接投資と外国貿易	0.010	0.527	0.02
遺制の影響(-1,0,1)	0.207	0.244	0.85
経路依存性メカニズム(言及なし)			
経済的メカニズム	9.331	0.820	11.38 ***
政治的メカニズム	10.172	1.019	9.98 ***
文化的メカニズム	9.686	0.885	10.94 ***
システムロジック	8.553	0.994	8.61 ***
掲載雑誌タイプ(その他)			
政治経済学	0.603	0.725	0.83
経済学(他)	-0.181	0.652	-0.28
経済政策系	-0.443	0.669	-0.66
ビジネス・管理	-0.294	0.610	-0.48
地域研究	-0.497	0.579	-0.86
移行論	0.218	0.621	0.35
開発論	0.809	1.079	0.75
引用研究者(その他)			
Arthur	1.228	0.822	1.49
Campbell	2.071	1.259	1.64 *
Chavance	10.849	2.668	4.07 ***
Coase	0.975	0.992	0.98
David	-2.948	1.314	-2.24 **
Granovetter	2.215	0.862	2.57 ***
Hausner	-0.266	0.503	-0.53
Hayek	2.389	0.968	2.47 **
Hodgson	3.067	1.332	2.30 **
Murrell	-0.488	0.843	-0.58
Nelson and Winter	0.639	0.860	0.74
North	-0.836	0.466	-1.79 *
Pierson	-0.252	1.121	-0.22
Polanyi	0.405	0.900	0.45
Roland	1.392	1.002	1.39
Scott	-0.724	1.353	-0.54
Smith	-0.779	0.708	-1.10
Stark	0.158	0.451	0.35
Thelen	-3.412	1.216	-2.81 ***
Veblen	1.769	1.165	1.52
Weber	-1.349	1.582	-0.85
Williamson	-1.339	0.844	-1.59
N		122	
Log pseudolikelihood		-88.712	
Pseudo R ²		0.440	

(注1) Whiteの修正法による分散不均一性の下でも一貫性のある標準誤差。

(注2) ***: 1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意。